

平成23年3月期

中間ディスクロージャー誌

(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

目 次

I . 平成23年3月期中間決算の概要

1. 営業 3ページ
(1) 預金	
(2) 窓販・預り資産	
(3) 貸出	
(4) 有価証券	
(5) 利鞘	
2. 損益 7ページ
(1) 業務純益	
(2) 純利益	
3. 不良債権 9ページ
4. 自己資本 11ページ
5. リスク管理 12ページ
6. やや長い目でみた経営動向 13ページ
(1) 収益性	
(2) 健全性	

原則として単体ベース、単位未満切捨て

II . 資料編

I . 平成23年3月期中間決算の概要

1. 営業

(1) 預金

- 預金は上期中135億円増加し(前年44億円増)、9月末の残高は5,835億円、前年比1.0%増となりました。

【22年度上期の預金動向】

(単位:億円)

		増	減	9月末残高	
				前年	前年比%
預金者別	個人	▲ 24	▲ 30	4,557	▲ 0.7
	一般法人	68	21	960	6.6
	地公体等	91	53	317	12.0
期間別	流動性	70	49	2,039	4.3
	定期性	64	▲ 4	3,795	▲ 0.6
合計		135	44	5,835	1.0

(注)NCD含む。

(2) 窓販・預り資産

- 上期中の窓販は投信を中心に66億円と低水準の前年(41億円)を上回りました。
- 9月末の預り資産残高は749億円、前年比5.8%増となりました。
- 預金と預り資産を合計してみると、9月末では6,584億円、前年比1.5%増となりました。

【22年度上期の窓販動向】

(単位:億円)

	販売額		9月末預り資産残高	
	前年	前年比%	前年	前年比%
投資信託	39	23	386	7.2
保険	22	12	288	5.9
公共債	4	5	75	▲ 1.2
合計	66	41	749	5.8

(3) 貸出

- 貸出は上期中76億円減少し(前年68億円減)、9月末残高は4,382億円、前年比1.0%減となりました。なお、償却を除くと51億円の減少(前年59億円減)。
- 住宅ローンは27億円増(前年15億円増)とまずまずながら、事業性貸出は8億円減(同56億円減)と引続き減少しました。また、事業性貸出のうち中小企業向けは26億円の減少(同45億円減)となりました。
- 貸出約定平均金利(残高ベース)は上期中0.056%低下し、9月末では2.306%となりました。これは、企業の資金需要が引続き低迷したうえ、銀行間の貸出競争が一段と激化したことによるものです。
- 上期の預貸率は末残75.1%(3月末78.2%)、平残76.9%(同76.7%)となりました。

【22年度上期の貸出動向】

(単位:億円)

	増 減		9月末残高	
		前 年		前年比%
消 費 性	22	10	1,441	3.4
うち住宅ローン	27	15	1,301	4.7
事 業 性	▲ 8	▲ 56	2,531	▲ 0.6
地 公 体	▲ 45	▲ 2	301	4.4
その他とも合計	▲ 76	▲ 68	4,382	▲ 1.0

【貸出の動向】

	住宅ローン		中小企業向け		その他とも合計	
	増 減 億円	残高前年比 %	増 減 億円	残高前年比 %	増 減 億円	残高前年比 %
18年度	44	4.2	▲ 163	▲ 6.5	▲ 37	▲ 0.7
19年度	43	3.9	▲ 264	▲ 11.4	▲ 230	▲ 4.9
20年度	87	7.6	▲ 31	▲ 1.5	73	1.7
21年度	46	3.8	▲ 80	▲ 4.0	▲ 41	▲ 0.9
22/上期	27	4.7	▲ 26	▲ 3.1	▲ 76	▲ 1.0

(4) 有価証券

- 有価証券は上期中48億円増加し、9月末の残高は1,064億円、前年比15.3%増となりました。株式と投信は減少しましたが、国債等の債券が大幅に増加。
- 9月末の債券デュレーション(平均残存期間)は3.8年とやや長期化(3月末2.0年)。
- 9月末の有価証券の含み損は11億円と保有株の値下がりから若干増加(3月末7億円)。
- 上期の預証率は末残18.2%(3月末17.8%)、平残19.9%(同19.2%)と若干上昇しました。

【22年度上期の有価証券動向】

(単位:億円)

	増 減		9月末残高	
		前 年		前年比%
債 券	58	▲ 52	949	20.3
株 式	▲ 6	5	58	▲ 17.1
投信等	▲ 3	5	55	▲ 11.7
合 計	48	▲ 41	1,064	15.3

【「その他有価証券」の含み損益】

(単位:百万円)

	合 計	債 券	株 式	投信等
	20/3月末	▲ 4,621	▲ 1,371	▲ 2,083
21/3月末	▲ 3,532	▲ 114	▲ 1,438	▲ 1,979
22/3月末	▲ 718	381	▲ 234	▲ 865
9月末	▲ 1,181	781	▲ 757	▲ 1,205

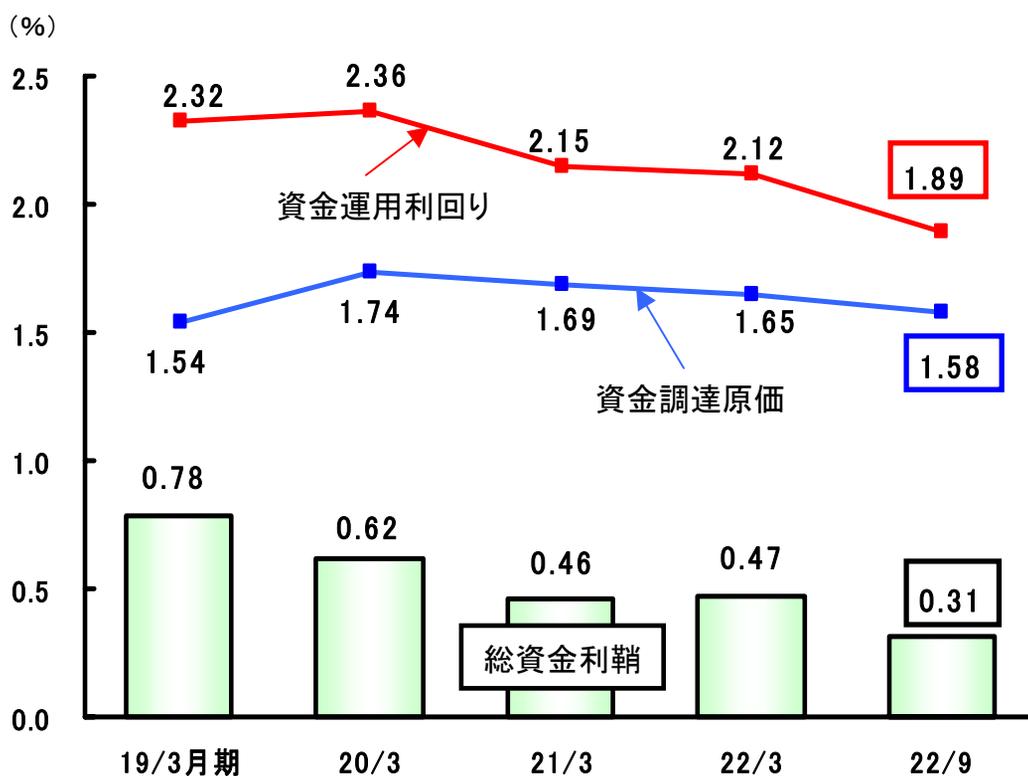
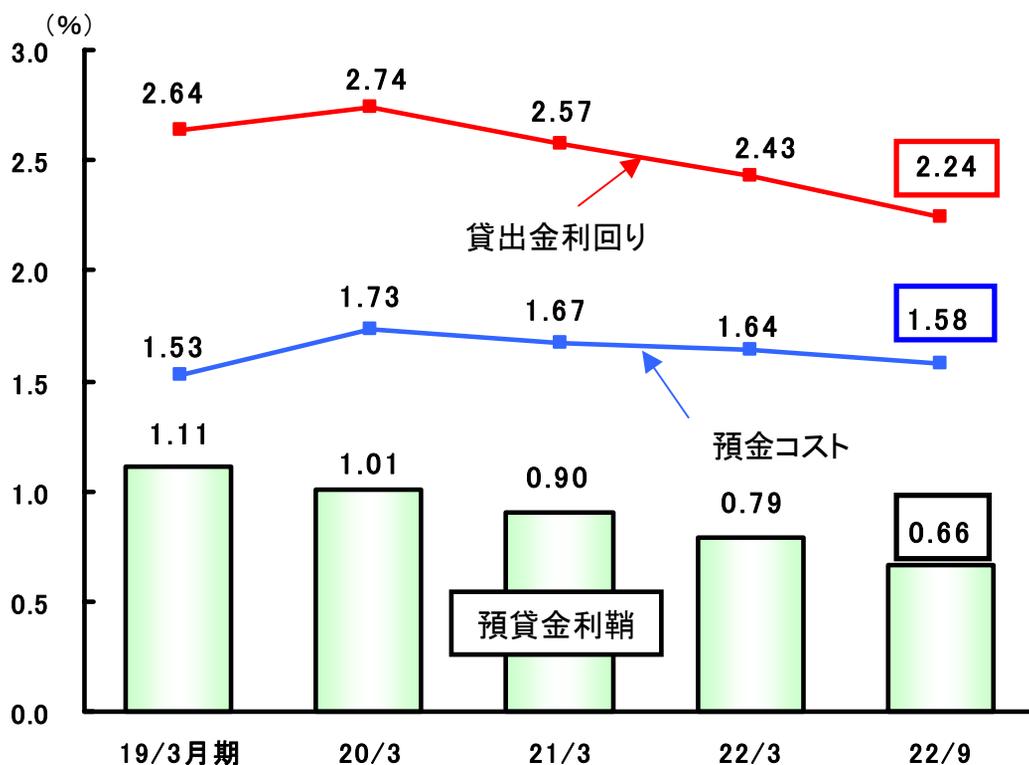
(参考)保有債券の内訳

(単位:億円)

		22/上期増減		9月末残高	
			前年		構成比%
発 行 者 別	国 内 債	46	▲ 53	759	79.9
	うち 国債	42	▲ 55	550	57.9
	事業債	28	72	130	13.6
	外 国 債	12	1	189	19.9
残 存 期 間 別	1年未満	▲ 131	3	24	2.5
	1年以上5年未満	95	▲ 80	543	57.2
	5年以上10年未満	106	47	281	29.6
	10年以上	▲ 10	▲ 22	100	10.5
合 計		58	▲ 52	949	100.0

(5) 利鞘

○ 利鞘は運用利回りの低下から引続き縮小。



2. 損益

(1) 業務純益

- 資金利益は47億円と前年比2億円の減少。主力の貸出金利息は貸出金利の低下、貸出の減少から3億円の減少。有価証券利息は金利の低下から1億円の減少。預金利息は預金金利の低下から2億円の減少。
- 窓販手数料は販売の増加、預り資産残高の増加から同1億円の増加。
- 債券5勘定は償却の減少(前年2億円→0)から2億円の増加。
- 営業経費は物件費、税金の減少から同1億円の減少。
- 実質業務純益(一般貸倒引当金を除く業務純益)は1,840百万円と同294百万円の増加。
- コア業務純益(債券5勘定を除く実質業務純益)は1,432百万円と同52百万円の増加。

(単位:百万円)

	22/9月期	21/9月期	前年比
資金利益	4,726	4,983	▲ 257
貸出金利息	4,902	5,270	▲ 368
有価証券利息配当金	484	608	▲ 124
預金利息	604	842	▲ 238
役務取引等利益	469	370	99
窓販手数料	288	188	100
債券5勘定※ A	408	165	243
売却益	408	446	▲ 38
債券償却	—	▲ 269	269
経費	3,856	3,980	▲ 124
人件費	1,730	1,729	1
物件費	1,859	1,907	▲ 48
税金	266	342	▲ 76
実質業務純益 B	1,840	1,546	294
コア業務純益 B-A	1,432	1,380	52

※債券5勘定＝国債等債券売却益、償還益、売却損、償還損、償却

(2) 純利益

- 実質業務純益は前年比3億円の増加。
- 不良債権処理費用は貸倒引当金の積み増し、償却の増加から11億円と同8億円の増加。
- 株式の償却は1億円と同9億円の大幅減少。
- この結果、経常利益は440百万円と同278百万円の増益となりました。償却債権取立益など特別損益を加えた純利益も490百万円と同168百万円の増益となりました。

(単位:百万円)

	22/9月期	21/9月期	前年比
実質業務純益	1,840	1,546	294
不良債権処理費用	1,191	374	817
一般貸倒引当金繰入(△戻入)	358	△ 674	1,032
個別貸倒引当金繰入(△戻入)	5	629	▲ 624
貸出金償却・売却損	828	418	410
株式3勘定※	▲ 143	▲ 1,014	871
株式償却	▲ 122	▲ 1,043	921
経常利益	440	162	278
償却債権取立益	113	176	▲ 63
中間純利益	490	322	168

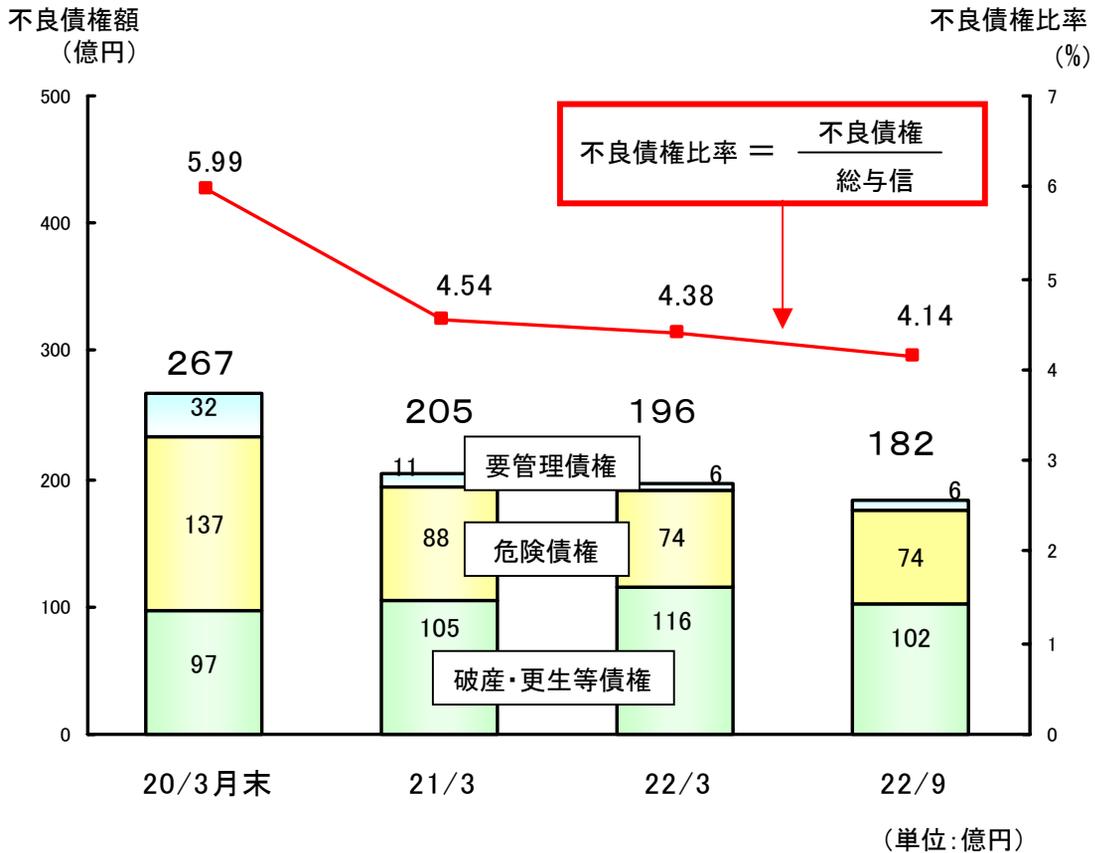
※株式3勘定＝株式等売却益、売却損、償却

(参考)連結ベース

経常利益	645	329	316
純利益	636	454	182

3. 不良債権

- 9月末の不良債権(金融再生法ベース)は、182億円と3月末比14億円の減少。ただし、正常債権から不良債権への下方シフトは依然高水準。
- 9月末の総与信は4,408億円と3月末比79億円減少しました。
- この結果、9月末の不良債権比率は4.14%と引続き低下しました(3月末4.38%)。



	21/3月末	22/3月末	22/9月末
正常債権への 上方シフト	▲ 39	▲ 14	▲ 3
正常債権からの 下方シフト	65	65	27
償 却	▲ 50	▲ 20	▲ 24
売 却	0	0	0
返済・回収	▲ 38	▲ 39	▲ 14
合 計	▲ 62	▲ 9	▲ 14

- 不良債権に対する担保・保証、引当金による保全状況を見ると、9月末の保全率は91.1%に達しており、不良債権に対する備えは十分な水準にあります。

(単位:億円)

	債権額 A	保全額 B		保全率% B/A	
		担保・保証	引当金		
破産・更生等債権	102	102	93	8	100.0
危険債権	74	60	43	17	81.4
要管理債権	6	3	3	0	60.3
合計	182	166	139	26	91.1

4. 自己資本

○ 9月末の自己資本比率(BIS国内基準)は9.82%、Tier I 比率は7.68%に上昇。

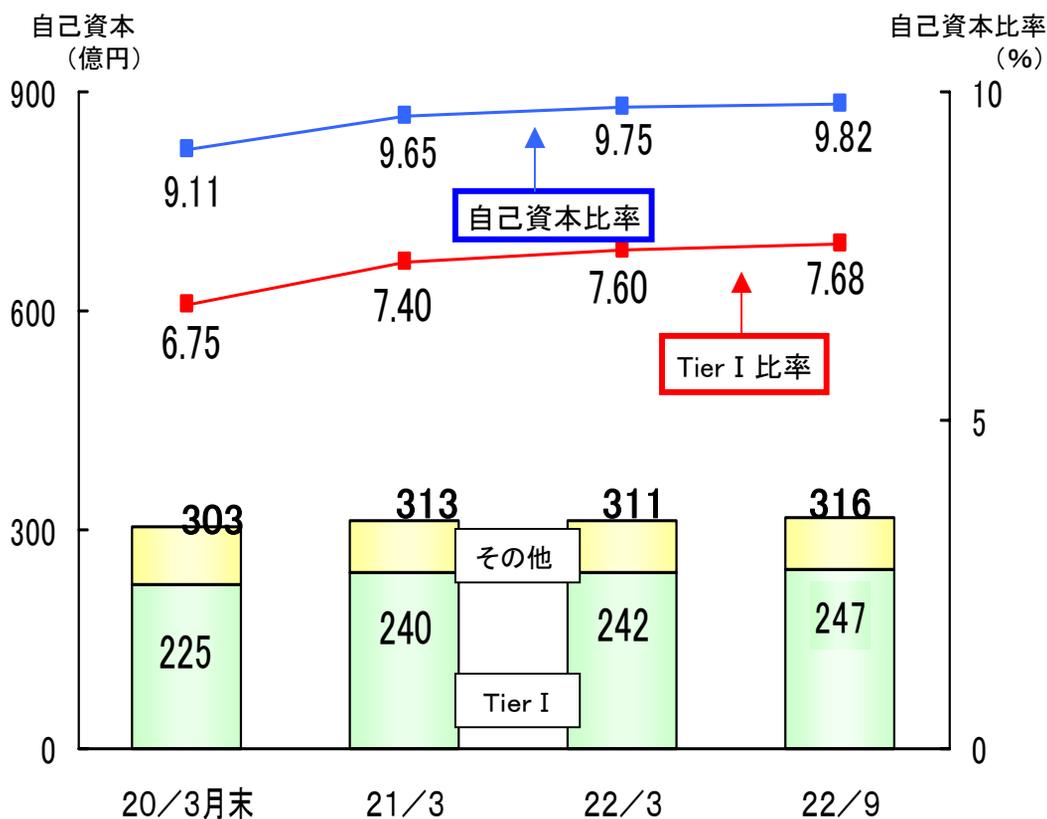
(単位:億円、%)

		22/9月末	22/3月末	3月末比
自己資本	A	316	311	5
	Tier I (中核的資本) B	247	242	5
	Tier II (補完的資本)	69	69	0
	うち劣後債	37	37	-
	控除項目	▲ 1	▲ 1	-
リスクアセット	C	3,220	3,189	31
	信用リスクアセット	3,005	2,965	40
	うち貸出	2,498	2,480	18
	オペレーショナルリスクアセット	214	223	▲ 9
自己資本比率	A/C	9.82	9.75	0.07
Tier I 比率	B/C	7.68	7.60	0.08

(参考)有価証券の含み損を考慮した場合

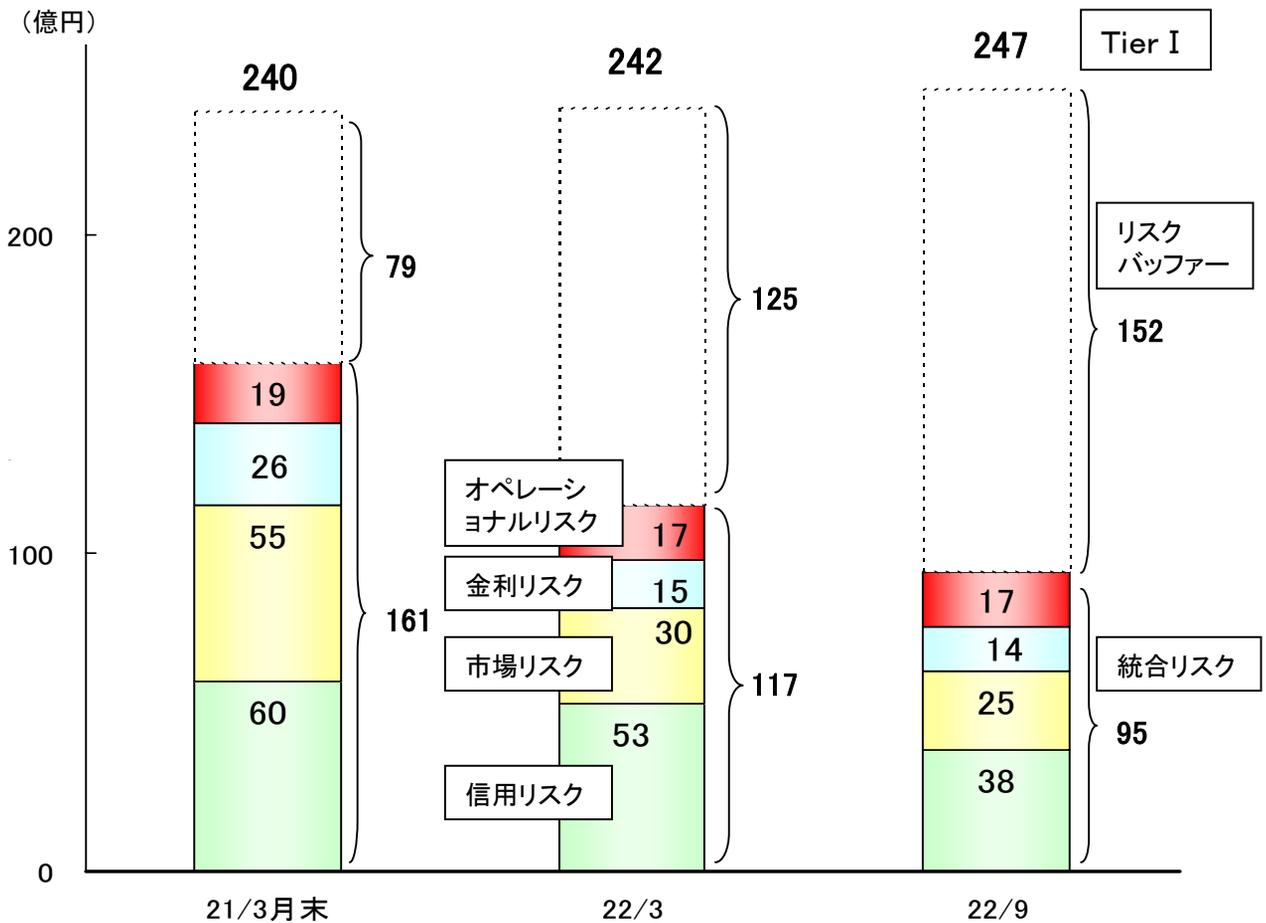
(単位:%)

実質自己資本比率	9.46	9.52	▲ 0.06
実質Tier I 比率	7.32	7.37	▲ 0.05



5. リスク管理

- 9月末の統合リスク量は95億円と信用リスク量の減少から3月末比22億円の減少。
9月末のTier I は247億円と統合リスク量95億円を大幅に上回っています。
- なお、アウトライヤー規制における9月末の銀行勘定金利リスク量は自己資本の19.9%に上昇(3月末16.8%)。

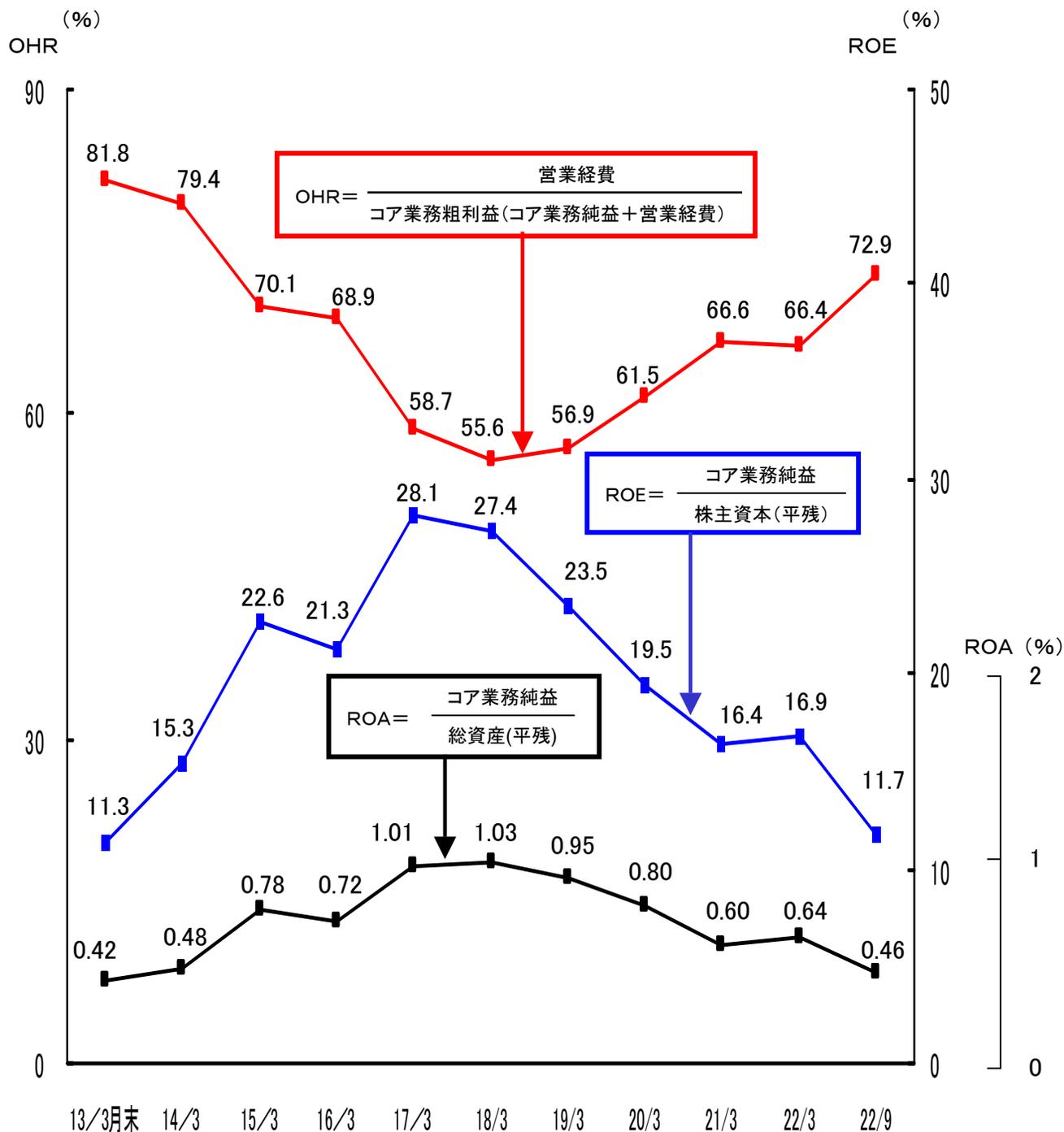


- (注) 統合リスク量＝信用リスク、市場リスク、金利リスク、オペレーショナルリスクの単純合計。
 ・信用リスク、市場リスク、金利リスクはVaR（一定期間に一定確率で被り得る最大損失額）による。
 VaRの計測方法－観測期間1年、信頼水準99%、保有期間は次のとおり。
 信用リスク：1年(240日)
 市場リスク：政策投資株式・満期保有目的債券・仕組ローン各120日、売買目的有価証券10日、
 その他有価証券60日
 金利リスク：半年(120日)
 ・オペレーショナルリスクは基礎的手法(年間業務粗利益の15%)による。

6. やや長い目でみた経営動向

(1) 収益性

○ ROA(総資産利益率)、ROE(株主資本利益率)が低下の一方、OHR(営業経費率)は上昇。

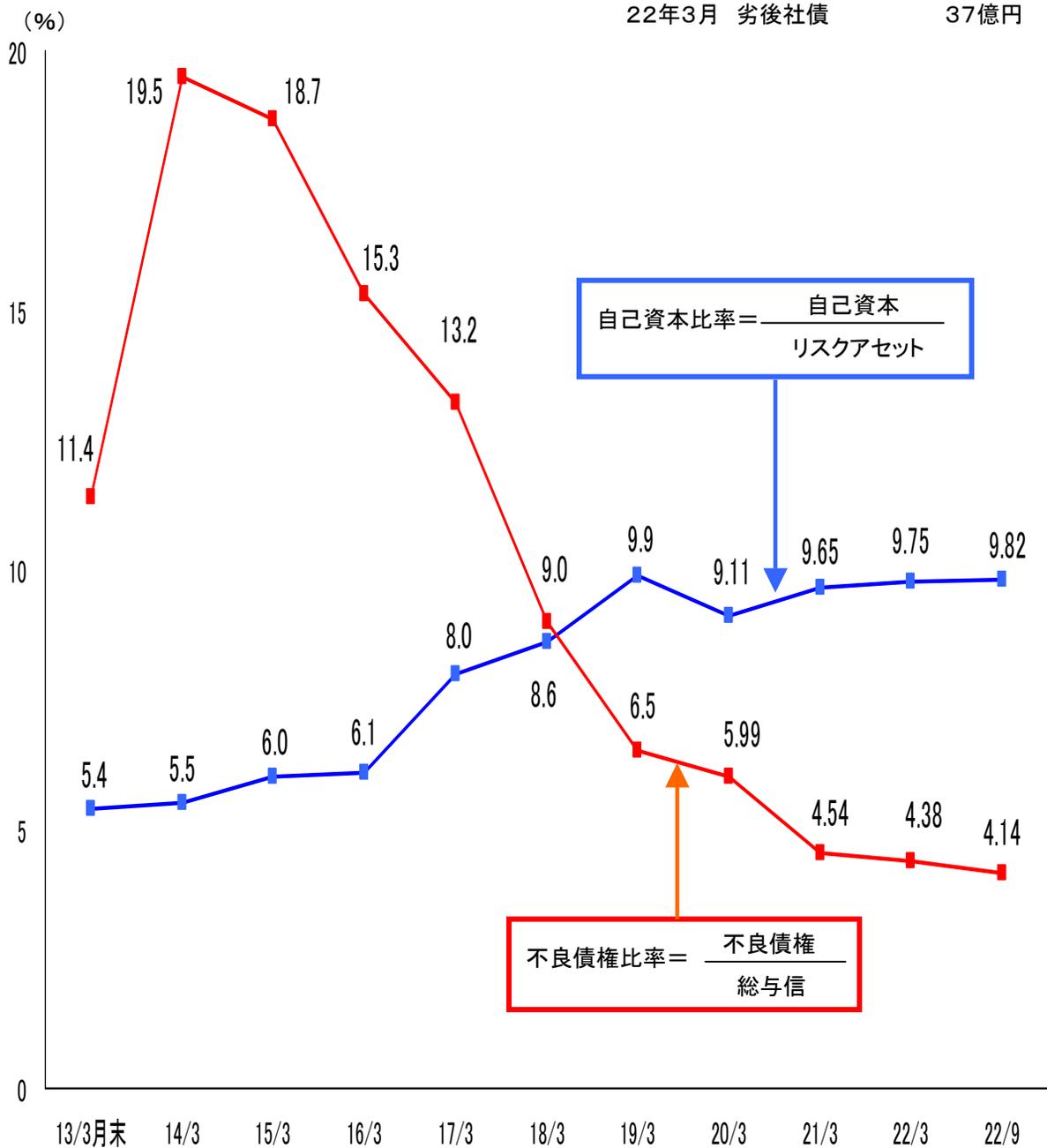


(2) 健全性

○ 不良債権比率が大幅に低下の一方、自己資本比率は着実に上昇。

(参考) 資本の外部調達

14年3月	第三者割当増資	146億円
16年9月	新株予約権付社債	20億円
17年3月	劣後社債	45億円
18年9月	新株予約権付社債	45億円
22年3月	劣後社債	37億円



II. 資料編

資料編 目次

主要な業務に関する事項	17 ページ
中間連結財務諸表	18 ページ
連結セグメント情報・連結リスク管理債権	25 ページ
連結自己資本比率	29 ページ
中間単体財務諸表	30 ページ
損益の状況	35 ページ
預金に関する指標	37 ページ
貸出金等に関する指標	39 ページ
有価証券に関する指標	43 ページ
時価情報	45 ページ
単体自己資本比率（国内基準）	48 ページ
経営指標・その他指標	49 ページ
バーゼルⅡ第3の柱に基づく開示項目	51 ページ
開示項目一覧	64 ページ

- ・ 本資料は、銀行法第21条に基づいて作成した中間ディスクロージャー資料（業務及び財産の状況に関する説明資料）です。
- ・ 本資料に掲載している計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しております。
- ・ 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間財務諸表及び中間連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査証明を受けております。

主要な業務に関する事項

平成22年度中間期の業績

当中間期における金融経済環境は、世界的な金融危機を背景とした景気悪化から一部立ち直りを見せる動きも見られたものの、民間需要の自立的回復が引き続き弱含みで推移する中、円高の進行が回復に水を差す形となっております。雇用情勢も依然厳しく、また、経済対策により一部個人消費の下支えはみられたものの、本格的な景気回復への道筋は未だ不透明な状況が続いております。

当行の主たる営業基盤である福島県の経済は、回復基調にあった自動車関連、電子部材関連等においても、投資を見合わせ、生産量を調整する動きが見られるなど全体的には依然厳しい状況にあります。なお、この間、県内の企業倒産は小康状態で推移しました。

このような状況の中で、当行は、①「現場力の強化」、②「人材の育成」、③「業務の高度化」の3つを柱とした中期経営計画「地力強化計画」の最終年度として取組んでおり、現場力の強化を通じた顧客サービスの向上と地域密着型営業の推進に努めております。

最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位:百万円)

	平成20年中間期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	平成21年中間期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	平成22年中間期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	平成21年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
連結経常収益	9,057	8,871	8,333	17,606	18,320
連結経常利益又は連結経常損失(△)	△1,461	329	645	△3,796	241
連結中間純利益又は連結中間純損失(△)	△1,477	454	636	—	—
連結当期純利益又は連結当期純損失(△)	—	—	—	△3,285	388
連結純資産額	23,434	24,551	24,547	21,437	24,603
連結総資産額	616,603	616,888	621,469	611,017	607,779
1株当たり純資産額(円)	93.39	106.36	106.21	92.52	106.45
1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間純損失金額(△)(円)	△6.42	1.97	2.76	—	—
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)(円)	—	—	—	△14.29	1.69
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額(円)	—	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	3.48	3.96	3.92	3.48	4.02
連結自己資本比率(国内基準)(%)	9.00	9.77	9.83	9.59	9.72
営業活動によるキャッシュ・フロー	△23,690	12,120	20,654	△17,190	8,853
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,335	△6,288	△5,221	9,004	△5,288
財務活動によるキャッシュ・フロー	△347	△0	△230	△599	△250
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	22,098	37,848	50,533	32,016	35,330
従業員数 (平均臨時従業員数)(人)	540 (274)	551 (277)	540 (284)	537 (274)	539 (280)

(注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 1株当たり情報の算定上の基礎は、(1株当たり情報)に記載しております。

3 平成20年度中間連結会計期間及び平成21年度中間連結会計期間及び平成22年度中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額は、1株当たり中間純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないので記載しておりません。

4 平成20年度及び平成21年度及び平成22年度潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 自己資本比率は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

6 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

7 中間連結会計期間の平均臨時従業員数は、第2四半期連結会計期間における平均雇用人員数であります。

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	平成 21 年中間期 (平成 21 年 9 月 30 日現在)	平成 22 年中間期 (平成 22 年 9 月 30 日現在)
(資産の部)		
現金預け金	38,822	51,491
コールローン及び買入手形	5,000	—
商品有価証券	167	194
金銭の信託	1,735	1,684
有価証券	92,031	106,018
貸出金	440,044	436,064
外国為替	59	100
リース債権及びリース投資資産	3,540	3,413
その他資産	20,394	8,080
有形固定資産	14,427	13,615
無形固定資産	907	916
繰延税金資産	6,000	5,926
支払承諾見返	976	758
貸倒引当金	△7,221	△6,795
資産の部合計	616,888	621,469

(単位:百万円)

	平成 21 年中間期 (平成 21 年 9 月 30 日現在)	平成 22 年中間期 (平成 22 年 9 月 30 日現在)
(負債及び純資産の部)		
預金	576,528	570,963
譲渡性預金	—	12,330
借入金	1,152	967
社債	4,000	3,700
その他負債	4,966	3,599
退職給付引当金	2,198	2,212
役員退職慰労引当金	179	161
睡眠預金払戻損失引当金	38	61
利息返還損失引当金	1	0
繰延税金負債	3	0
再評価に係る繰延税金負債	1,098	1,098
負ののれん	1,193	1,068
支払承諾	976	758
負債の部合計	592,337	596,921
資本金	18,127	18,127
資本剰余金	5,688	5,688
利益剰余金	843	1,173
自己株式	△13	△14
株主資本合計	24,645	24,975
その他有価証券評価差額金	△814	△1,189
土地再評価差額金	616	626
評価・換算差額等合計	△197	△562
少数株主持分	102	134
純資産の部合計	24,551	24,547
負債及び純資産の部合計	616,888	621,469

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	平成 21 年中間期 (平成 21 年 4 月 1 日から 平成 21 年 9 月 30 日まで)	平成 22 年中間期 (平成 22 年 4 月 1 日から 平成 22 年 9 月 30 日まで)
経常収益	8,871	8,333
資金運用収益	5,902	5,407
(うち貸出金利息)	5,276	4,913
(うち有価証券利息配当金)	607	480
役員取引等収益	847	965
その他業務収益	453	501
その他経常収益	1,668	1,459
経常費用	8,542	7,687
資金調達費用	923	682
(うち預金利息)	842	604
役員取引等費用	487	502
その他業務費用	281	1
営業経費	4,123	3,999
その他経常費用	2,725	2,502
経常利益	329	645
特別利益	176	113
償却債権取立益	176	113
特別損失	49	52
固定資産処分損	49	17
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	35
税金等調整前中間純利益	456	706
法人税、住民税及び事業税	11	37
法人税等調整額	62	33
法人税等合計	73	70
少数株主損益調整前中間純利益	—	636
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△71	0
中間純利益	454	636

中間連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	平成 21 年中間期 (平成21年4月 1日から 平成21年9月30日まで)	平成 22 年中間期 (平成22年4月 1日から 平成22年9月30日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,127	18,127
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	18,127	18,127
資本剰余金		
前期末残高	5,688	5,688
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	5,688	5,688
利益剰余金		
前期末残高	388	777
当中間期変動額		
剰余金の配当	—	△229
中間純利益	454	636
自己株式の処分	△0	—
土地再評価差額金の取崩	—	△10
当中間期変動額合計	454	395
当中間期末残高	843	1,173
自己株式		
前期末残高	△13	△13
当中間期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
当中間期変動額合計	△0	△0
当中間期末残高	△13	△14
株主資本合計		
前期末残高	24,191	24,579
当中間期変動額		
剰余金の配当	—	△229
中間純利益	454	636
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
土地再評価差額金の取崩	—	△10
当中間期変動額合計	454	395
当中間期末残高	24,645	24,975

(単位:百万円)

	平成 21 年中間期 (平成21年4月 1日から 平成21年9月30日まで)	平成 22 年中間期 (平成22年4月 1日から 平成22年9月30日まで)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△3,540	△727
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,725	△462
当中間期変動額合計	2,725	△462
当中間期末残高	△814	△1,189
土地再評価差額金		
前期末残高	616	616
当中間期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	10
当中間期変動額合計	—	10
当中間期末残高	616	626
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△2,923	△110
当中間期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	10
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,725	△462
当中間期変動額合計	2,725	△451
当中間期末残高	△197	△562
少数株主持分		
前期末残高	169	134
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△66	0
当中間期変動額合計	△66	0
当中間期末残高	102	134
純資産合計		
前期末残高	21,437	24,603
当中間期変動額		
剰余金の配当	—	△229
中間純利益	454	636
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
土地再評価差額金の取崩	—	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,659	△461
当中間期変動額合計	3,114	△55
当中間期末残高	24,551	24,547

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	平成 21 年中間期 (平成21年4月 1日から 平成21年9月30日まで)	平成 22 年中間期 (平成22年4月 1日から 平成22年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	456	706
減価償却費	407	482
負ののれん償却額	△62	△62
持分法による投資損益(△は益)	△9	△7
貸倒引当金の増減(△)	8	292
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2	△33
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	20	△38
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△5	14
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△1	△1
資金運用収益	△5,902	△5,407
資金調達費用	923	682
有価証券関係損益(△)	848	△264
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	0	38
固定資産処分損益(△は益)	49	17
貸出金の純増(△)減	6,306	5,380
預金の純増減(△)	4,435	1,713
譲渡性預金の純増減(△)	—	12,330
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	99	△95
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	129	2
外国為替(資産)の純増(△)減	△18	△67
資金運用による収入	5,922	5,417
資金調達による支出	△1,161	△594
その他	△300	172
小計	12,144	20,678
法人税等の支払額	△23	△23
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,120	20,654
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△37,493	△77,759
有価証券の売却による収入	11,144	56,846
有価証券の償還による収入	21,386	15,834
有形固定資産の取得による支出	△1,016	△76
無形固定資産の取得による支出	△308	△126
有形固定資産の売却による収入	—	59
有形固定資産の除却による支出	△0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,288	△5,221
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	—	△229
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△0	△230
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,832	15,203
現金及び現金同等物の期首残高	32,016	35,330
現金及び現金同等物の中間期末残高	37,848	50,533

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 2社
会社名
株式会社ふくぎんリース
株式会社福島カードサービス

- (2) 非連結子会社
該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非関連子会社
該当ありません。

- (2) 持分法適用の関連会社 1社
会社名
株式会社東北バンキングシステムズ

- (3) 持分法非適用の非連結関連子会社
該当ありません。

- (4) 持分法非適用の関連会社
該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日はいずれも9月末日であります。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等(株式については中間連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された価額)に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- (ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、特例処理を適用している金利スワップを除き時価法により行っております。

- (4) 減価償却の方法
① 有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用し、年間減価償却費積額を期間により按分計上しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 3年～50年
その他 3年～15年
② 無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によることとしております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零とすることとしております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 17,899 百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年又は2年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年又は2年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

なお、役員退職慰労金制度については、平成22年4月27日開催の取締役会で廃止することを決定し、平成22年6月22日開催の第144回定時株主総会にて、役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給が承認されております。

これに伴い、役員退職慰労金引当金の繰入は平成22年6月の繰入をもって停止し、既引当金については継続して役員退職慰労引当金として計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(9) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利の返還請求に備えるため、過去の返還状況等を勘案し、当中間連結会計期間末において必要と認められる額を計上しております。

(10) 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(11) リース取引の処理方法

(借主側)

—

(貸主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価で計上する方法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における固定資産の減価償却累計額控除後の額で契約したものととして、リース債権及びリース投資資産に計上する方法によっております。

(12) 重要なヘッジ会計の方法

貸出金及び預金の一部につき、金利リスクの回避手段として金利スワップ取引を行っており、金利スワップの特例処理による会計処理を行っております。また、ヘッジの有効性の評価につきましては、特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えております。

(13) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(14) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっておりますが、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

5. 負ののれんの償却に関する事項

負ののれんの償却については、10年間の定額法により償却しております。

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

（持分法に関する会計基準）

当中間連結会計期間から「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号平成20年3月10日）を適用しております。

これによる影響はありません。

（資産除去債務に関する会計基準）

当中間連結会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、経常利益は0百万円、税金等調整前中間純利益は35百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は35百万円であります。

【表示方法の変更】

(中間連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第5号平成21年3月24日)の適用により、当中間連結会計期間では、「少数株主損益調整前中間純利益」を表示しております。

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

- 有価証券には、関連会社の株式71百万円を含んでおります。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は3,865百万円、延滞債権額は13,708百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は47百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は557百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は18,178百万円であります。
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、2,020百万円であります。
- ローン・パーティシパーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は、7,557百万円であります。
- 貸出債権証券化(CLO-Collateralized Loan Obligation)により、会計上売却処理をした貸出金の元本の中間連結会計期間末残高の総額は、3,707百万円であります。なお、当行はCLOのメザン受益権及び劣後受益権を14,203百万円継続保有し貸出金に計上しているため、売却処理済みの優先受益権を含めた元本総額17,910百万円に係る貸倒引当金を計上しております。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
リース投資資産 639百万円
担保資産に対応する債務
借入金 467百万円
上記のほか、為替決済、歳入代理店、公金収納、外国為替等の取引

の担保として、有価証券27,354百万円及び定期預け金212百万円を差し入れております。

なお、その他資産に保証金敷金269百万円及び手形交換所担保保証金等3百万円が含まれております。

10. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は34,419百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが33,443百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
 11. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び第3号に定める固定資産税評価額に基づいて奥行価格補正、時点修正等合理的な調整を行って算出しております。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 3,710百万円
 12. 有形固定資産の減価償却累計額 14,506百万円
 13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金500百万円が含まれております。
 14. 社債は、劣後特約付社債3,700百万円であります。
 15. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は1,290百万円であります。
- (中間連結損益計算書関係)
1. その他経常費用には、貸出金償却797百万円、貸倒引当金繰入額292百万円及び株式等償却122百万円を含んでおります。
- (中間連結株主資本等変動計算書関係)
- 中間連結会計期間(自平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)
- | | 前連結会計年度末株式数 | 当中間連結会計期間増加株式数 | 当中間連結会計期間減少株式数 | 当中間連結会計期間末株式数 | 摘要 |
|-------|-------------|----------------|----------------|---------------|-----|
| 発行済株式 | | | | | |
| 普通株式 | 230,000 | — | — | 230,000 | |
| 自己株式 | | | | | |
| 普通株式 | 156 | 4 | — | 160 | (注) |
- (注) 普通株式の自己株式の増加及び減少は次のとおりであります。
単元未満株式の買取請求による増加 4千株

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	229	1.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月23日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成22年9月30日現在		
現金預け金勘定	51,491	百万円
定期預け金	△	212
普通預け金	△	570
その他の預け金	△	175
現金及び現金同等物	50,533	百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

—

(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳		
リース料債権部分	3,992	百万円
見積残存価格部分	21	百万円
受取利息相当額	△	620
合計	3,392	百万円

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳

(単位:百万円)

	リース債権	リース投資資産に係る リース料債権部分
1年以内	3	1,224
1年超2年以内	3	961
2年超3年以内	3	732
3年超4年以内	3	503
4年超5年以内	3	299
5年超	3	270
合計	20	3,992

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

—

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	46	百万円
1年超	11	百万円
合計	58	百万円

3. 既契約分取引について簡便的処理の採用

リース取引開始日がリース会計基準適用開始前の所有権移転ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前身連結会計年度末における賃貸資産の帳簿価額をリース投資資産の期首の価額として計上しております。

また、当該リース投資資産に関しては、会計基準適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。

このため、リース取引開始日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べ、「税金等調整前中間純利益」が21百万円多く計上されております。

4. 転リース取引

転リース取引に係る債権等及び債務のうち利息相当額を控除する前の金額で中間連結貸借対照表に計上している額は次のとおりであります。

リース投資資産	83	百万円
リース債務	83	百万円

(金融商品関係)

当中間連結会計期間

(自平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2参照)。また、重要性が乏しいものは注記を省略しております。

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	51,491	51,491	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債権	8,866	8,608	△257
その他有価証券	96,531	96,531	—
(3) 貸出金	436,064		
貸倒引当金(*)	△6,795		
	429,268	433,560	4,292
資産計	586,158	590,193	4,034
(1) 預金	570,963	571,269	306
(2) 譲渡性預金	12,330	12,330	—
負債計	583,293	583,599	306

(*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融資産の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

預け金については、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格又は取引金融機関等から提示された基準価格によっております。

自行保証付私募債は、発行体の内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって中間連結貸借対照表計上額としておりましたが、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日)に基づき、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当中間連結会計期間末においては、合理的に算定された価額をもって中間連結貸借対照表計上額としております。

これにより、市場価格をもって中間連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は818百万円増加し、「その他有価証券評価差額金」は同額増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り及び金利スワップションのボラティリティ等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び金利スワップションのボラティリティが主な価格決定変数であります。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間の場合は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

なお、貸出金に含まれる仕組ローンについては、取引金融機関等から提示された価格によっております。また、住宅ローン流動化債権については、同様の新規貸出を行った場合に想定される利率にて割引した価格と取引金融機関から提示された価格等を用いております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在の価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(2) 譲渡性預金

預入期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理を行っているデリバティブ取引については、ヘッジ対象と一体として取扱い、当該デリバティブ取引の時価をヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
① 非上場株式(*1)(*2)	552
② 投資事業組合出資金(*3)	67
合計	620

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について18百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(1株当たり情報)

(単位:円)

	当中間連結会計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)
1株当たり純資産額	106.21
1株当たり中間純利益金額	2.76

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)
純資産の部の合計額	24,547
純資産の部の合計額から控除する金額	134
うち少数株主持分	134
普通株式に係る中間期末の純資産額	24,412
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数(千株)	229,839

2. 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)
1株当たり中間純利益金額	
中間純利益	636
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る中間純利益	636
普通株式の中間期中平均株式数(千株)	229,841

3. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

連結セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

（単位：百万円）

	銀行業 関連事業	リース業 その他事業	計	消去 又は全社	連結
経常収益					
（1）外部顧客に対する経常収益	7,384	1,487	8,871	—	8,871
（2）セグメント間の内部経常収益	67	43	110	(110)	—
計	7,452	1,530	8,982	(110)	8,871
経常費用	7,285	1,487	8,773	(230)	8,542
経常利益	166	42	209	120	329

（注）1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

3 各区分の主な事業の内容

（1）銀行業関連事業：銀行業務等

（2）リース業その他事業：リース業務・クレジット業務・信用保証業務等

4 消去又は全社の項目に含めた配賦不能経常費用はありません。

5 退職一時金制度及び第2退職一時金制度の費用処理については、平均残存勤務期間の短縮により、当連結会計年度より過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理年数を退職一時金制度について10年から9年に、第2退職一時金制度について4年から2年にそれぞれ変更しております。

これにより、経常費用は「銀行業関連事業」が5百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

経常収益は全て本邦におけるものであるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【国際業務経常収益】

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当中間連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

なお、当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務及び信用保証業務などの金融サービスを展開しております。

当行グループは、業種に特有の規制環境及びサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。また、クレジット業務及び信用保証業務については「その他」に含めております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

なお、報告セグメントの利益は、経常利益ベースでの数値であります。

また、セグメント間の内部経常収益は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	7,073	1,077	8,151	118	8,270
セグメント間の内部経常収益	58	35	93	9	102
計	7,132	1,113	8,245	127	8,373
セグメント利益(△はセグメント損失)	445	60	505	△7	498
セグメント資産	618,626	4,652	623,279	1,366	624,645
セグメント負債	594,785	3,130	597,916	1,127	599,043
その他項目					
減価償却費	475	7	482	0	482
資金運用収益	5,395	0	5,396	39	5,435
資金調達費用	675	25	701	8	710
持分法投資利益	7	—	7	—	7
特別利益	113	—	113	—	113
(償却債権取立益)	113	—	113	—	113
特別損失	52	—	52	0	52
(固定資産処分損)	17	—	17	0	17
(資産除去債務会計基準適用に伴う影響額)	35	—	35	—	35
税金費用	11	59	70	0	70
持分法適用会社への投資額	71	—	71	—	71
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	196	10	207	—	207

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジット業務及び信用保証業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差額調整に関する事項）

(1) 報告セグメントの経常収益の合計額と中間連結損益計算書の経常収益計上額

(単位:百万円)

経常収益	金額
報告セグメント計	8,245
「その他」の区分の経常収益	127
セグメント間取引消去	△102
負ののれんの償却額	62
中間連結損益計算書の経常収益	8,333

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

(2) 報告セグメントの利益の合計額と中間連結損益計算書の経常利益計上額

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	505
「その他」の区分の損失(△)	△7
セグメント間取引消去	84
負ののれんの償却額	62
中間連結損益計算書の経常収益	645

(3) 報告セグメントの資産の合計額と中間連結貸借対照表の資産計上額

(単位:百万円)

資産	金額
報告セグメント計	623,279
「その他」の区分の資産	1,366
セグメント間取引消去	△3,176
中間連結貸借対照表の資産合計	621,469

(4) 報告セグメントの負債の合計額と中間連結貸借対照表の負債計上額

(単位:百万円)

負債	金額
報告セグメント計	597,916
「その他」の区分の負債	1,127
セグメント間取引消去	△3,190
負ののれん	1,068
中間連結貸借対照表の負債合計	596,921

(5) 報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の中間連結財務諸表計上額

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント	その他	調整額	中間連結財務諸表計上額
減価償却費	482	0	—	482
資金運用収益	5,396	39	△27	5,407
資金調達費用	701	8	△27	682
持分法投資利益	7	—	—	7
特別利益	113	—	—	113
(償却債権取立益)	113	—	—	113
特別損失	52	0	—	52
(固定資産処分損)	17	0	—	17
(資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額)	35	—	—	35
税金費用	70	0	—	70
持分法適用会社への投資額	71	—	—	71
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	207	—	—	207

(注) 調整額は、セグメント間の取引消去であります。

(追加情報)

当中間連結会計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当中間連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券 関連業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	5,001	915	735	1,681	8,333

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

（1）経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

当行グループは、中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の全てが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当中間連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

報告セグメントに配分されていない負ののれんの当中間連結会計期間の償却額は62百万円、当中間連結会計期間末の未償却残高は1,068百万円であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益】

該当事項はありません。

連結リスク管理債権

（単位：百万円）

	平成21年9月30日	平成22年9月30日
破綻先債権額	3,637	3,865
延滞債権額	15,700	13,708
小計	19,337	17,573
3ヵ月以上延滞債権額	169	47
貸出条件緩和債権額	604	557
小計	773	605
合計	20,111	18,178

連結自己資本比率

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベース（49ページ参照）の双方について算出しております。なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

（単位：百万円）

項 目		平成 21 年 9 月 30 日	平成 22 年 9 月 30 日
基本的項目 (Tier 1)	資本金	18,127	18,127
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	5,688	5,688
	利益剰余金	843	1,173
	自己株式(Δ)	13	14
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(Δ)	—	—
	その他有価証券の評価差損(Δ)	—	—
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	102	134
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額(Δ)	—	—
	のれん相当額(Δ)	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(Δ)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(Δ)	240	134
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計(上記各項目の合計額)	24,508	24,975
	繰延税金資産の控除金額(Δ)	—	—
	計 (A)	24,508	24,975
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—	
補完的項目 (Tier 2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	771	776
	一般貸倒引当金	2,026	2,026
	負債性資本調達手段等	4,500	4,200
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	4,500	4,200
	計	7,297	7,002
うち自己資本への算入額 (B)	7,297	7,002	
控除項目 (C)	100	100	
自己資本額 (A)+(B)-(C) (D)	31,706	31,878	
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	300,134	301,629
	オフ・バランス取引等項目	1,271	1,358
	信用リスク・アセットの額 (E)	301,405	302,988
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%) (F)	22,794	21,264
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G)	1,823	1,701
計(E)+(F) (H)	324,199	324,253	
連結自己資本比率(国内基準)=D/H×100(%)	9.77	9.83	
(参考)Tier1比率=A/H×100(%)	7.55	7.70	

- (注) 1 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
- 2 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
- 3 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限り限られております。
- 4 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

中間貸借対照表

(単位:百万円)		
	平成 21 年中間期 (平成 21 年 9 月 30 日)	平成 22 年中間期 (平成 22 年 9 月 30 日)
(資産の部)		
現金預け金	38,722	51,441
コールローン	5,000	—
商品有価証券	167	194
金銭の信託	1,735	1,684
有価証券	92,281	106,405
貸出金	443,120	438,267
外国為替	59	100
その他資産	17,774	5,785
有形固定資産	14,402	13,592
無形固定資産	876	879
繰延税金資産	5,841	5,841
支払承諾見返	976	758
貸倒引当金	△5,916	△5,827
資産の部合計	615,042	619,122
(負債の部)		
預金	577,489	571,190
譲渡性預金	—	12,330
借入金	500	500
社債	4,000	3,700
その他負債	4,104	2,786
未払法人税等	45	34
資産除去債務	—	35
その他の負債	4,059	2,717
退職給付引当金	2,189	2,204
役員退職慰労引当金	173	155
睡眠預金払戻損失引当金	38	61
再評価に係る繰延税金負債	1,098	1,098
支払承諾	976	758
負債の部合計	590,571	594,785
資本金	18,127	18,127
資本剰余金	5,688	5,688
その他資本剰余金	5,688	5,688
利益剰余金	861	1,090
利益準備金	301	347
その他利益剰余金	560	743
繰越利益剰余金	560	743
自己株式	△13	△14
株主資本合計	24,664	24,892
その他有価証券評価差額金	△809	△1,181
土地再評価差額金	616	626
評価・換算差額等合計	△193	△554
純資産の部合計	24,471	24,337
負債及び純資産の部合計	615,042	619,122

中間損益計算書

(単位:百万円)		
	平成 21 年中間期 (平成 21 年 4 月 1 日から 平成 21 年 9 月 30 日まで)	平成 22 年中間期 (平成 22 年 4 月 1 日から 平成 22 年 9 月 30 日まで)
経常収益	7,446	7,128
資金運用収益	5,897	5,400
(うち貸出金利息)	5,270	4,902
(うち有価証券利息配当金)	608	484
役務取引等収益	879	972
その他業務収益	453	501
その他経常収益	215	254
経常費用	7,283	6,688
資金調達費用	916	675
(うち預金利息)	842	604
役務取引等費用	509	502
その他業務費用	281	1
営業経費	3,980	3,857
その他経常費用	1,595	1,650
経常利益	162	440
特別利益	221	113
特別損失	49	52
税引前中間純利益	334	501
法人税、住民税及び事業税	11	11
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	11	11
中間純利益	322	490

中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	平成 21 年中間期 (平成21年4月 1日から 平成21年9月30日まで)	平成 22 年中間期 (平成22年4月 1日から 平成22年9月30日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,127	18,127
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	18,127	18,127
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,688	—
当中間期変動額		
資本準備金の取崩	△5,688	—
当中間期変動額合計	△5,688	—
当中間期末残高	—	—
その他資本剰余金		
前期末残高	—	5,688
当中間期変動額		
資本準備金の取崩	5,688	—
当中間期変動額合計	5,688	—
当中間期末残高	5,688	5,688
資本剰余金合計		
前期末残高	5,688	5,688
当中間期変動額		
資本準備金の取崩	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	5,688	5,688
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	301	301
当中間期変動額		
利益準備金の積立	—	46
当中間期変動額合計	—	46
当中間期末残高	301	347
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,400	—
当中間期変動額		
別途積立金の取崩	△3,400	—
当中間期変動額合計	△3,400	—
当中間期末残高	—	—
繰越利益剰余金		
前期末残高	△3,161	538
当中間期変動額		
利益準備金の積立	—	△46
剰余金の配当	—	△229
中間純利益	322	490
自己株式の処分	△0	—
別途積立金の取崩	3,400	—
土地再評価差額金の取崩	—	△10
当中間期変動額合計	3,722	204
当中間期末残高	560	743
利益剰余金合計		
前期末残高	539	839
当中間期変動額		
利益準備金の積立	—	—
剰余金の配当	—	△229
中間純利益	322	490
自己株式の処分	△0	—
別途積立金の取崩	—	—
土地再評価差額金の取崩	—	△10
当中間期変動額合計	322	250
当中間期末残高	861	1,090

(単位:百万円)

	平成 21 年中間期 (平成21年4月 1日から 平成21年9月30日まで)	平成 22 年中間期 (平成22年4月 1日から 平成22年9月30日まで)
自己株式		
前期末残高	△13	△13
当中間期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
当中間期変動額合計	△0	△0
当中間期末残高	△13	△14
株主資本合計		
前期末残高	24,342	24,642
当中間期変動額		
剰余金の配当	—	△229
中間純利益	322	490
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
土地再評価差額金の取崩	—	△10
当中間期変動額合計	322	250
当中間期末残高	24,664	24,892
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△3,532	△718
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,722	△463
当中間期変動額合計	2,722	△463
当中間期末残高	△809	△1,181
土地再評価差額金		
前期末残高	616	616
当中間期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	10
当中間期変動額合計	—	10
当中間期末残高	616	626
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△2,916	△101
当中間期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	10
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,722	△463
当中間期変動額合計	2,722	△453
当中間期末残高	△193	△554
純資産合計		
前期末残高	21,426	24,540
当中間期変動額		
剰余金の配当	—	△229
中間純利益	322	490
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
土地再評価差額金の取崩	—	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,722	△463
当中間期変動額合計	3,045	△203
当中間期末残高	24,471	24,337

【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等（株式については中間会計期間末前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された価額）に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、特例処理を適用している金利スワップを除き時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～50年
その他 3年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によることとしております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零とすることとしております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等につ

いては、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は17,899百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年又は2年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年又は2年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌期から損益処理

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

なお、役員退職慰労金制度については、平成22年4月27日開催の取締役会で廃止することを決定し、平成22年6月22日開催の第144回定時株主総会にて、役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給が承認されております。

これに伴い、役員退職慰労引当金の繰入は平成22年6月の繰入をもって停止し、既引当金については継続して役員退職慰労引当金として計上しております。

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

貸出金及び預金の一部につき、金利リスクの回避手段として金利スワップ取引を行っており、金利スワップの特例処理による会計処理を行っております。また、ヘッジの有効性の評価につきましては、特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

(資産除去債務に関する会計基準)

当中間会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、経常利益は0百万円、税引前中間純利益は35百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は35百万円であります。

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額 567百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は3,855百万円、延滞債権額は13,650百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は47百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は557百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は18,111百万円であります。
なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、2,020百万円であります。
7. ローン・パーティシペーションで平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は、7,557百万円であります。
8. 貸出債権証券化(CLO-Collateralized Loan Obligation)により、会計上売却処理をした貸出金の元本の当中間会計期間末残高の総額は、3,707百万円あります。なお、当行はCLOのメザン受益権及び劣後受益権を14,203百万円継続保有し貸出金に計上しているため、売却処理済みの優先受益権を含めた元本総額17,910百万円に係る貸倒引当金を計上しております。
9. 対応する債務が中間貸借対照表に計上されている担保提供資産はありませんが、為替決済、歳入代理店、公金収納、外国為替等の取引の担保として、有価証券27,354百万円及び定期預金212百万円を

差し入れております。

また、その他資産に保証金敷金268百万円及び手形交換所担保保証金等3百万円が含まれております。

10. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、33,359百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが32,382百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

11. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行価格補正、時点修正等合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 3,710百万円

12. 有形固定資産の減価償却累計額 14,472百万円
13. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金500百万円あります。
14. 社債は、劣後特約付社債3,700百万円あります。
15. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は1,290百万円あります。

(中間損益計算書関係)

1. 減価償却実施額は下記のとおりであります。

有形固定資産	356百万円
無形固定資産	118百万円
2. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額363百万円、貸出金償却794百万円及び株式等償却122百万円を含んでおります。
3. 特別利益は、償却債権取立益113百万円あります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	156	4	—	160	(注)
合計	156	4	—	160	

(注) 普通株式の自己株式の増加及び減少は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 4千株

(有価証券関係)

当中間会計期間末(平成22年9月30日現在)

子会社及び関連会社株式

時価のある子会社及び関連会社株式はありません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社及び関連会社株式は次のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	中間貸借対照表計上額
子会社株式	550
関連会社株式	17
合計	567

(資産除去債務関係)

当中間会計期間末(平成22年9月30日現在)

当中間会計期間における当該資産除去債務の総額の増減

前事業年度末残高(注)	35百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—百万円
その他増減額(△は減少)	0百万円
当中間会計期間末残高	35百万円

(注) 当中間会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しているため、前事業年度の末日における残高に代えて、当中間会計期間の期首における残高を記載しております。

損益の状況

国内・国際業務部門別粗利益

(単位:百万円)

区 分	平成 21 年 9 月中間期			平成 22 年 9 月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	4,924	59	4,983	4,677	49	4,726
資金運用収益			(38)			(30)
資金調達費用	5,837	98	5,897	5,350	79	5,400
			(38)			(30)
	913	38	913	673	30	673
役務取引等収支	368	1	370	467	1	469
役務取引等収益	876	3	879	968	3	972
役務取引等費用	507	1	509	501	1	502
その他業務収支	△74	246	172	494	6	500
その他業務収益	206	246	453	495	6	501
その他業務費用	281	—	281	1	—	1
業務粗利益	5,218	308	5,526	5,639	57	5,696
業務粗利益率	1.84%	3.69%	1.95%	1.97%	0.59%	1.99%

(注) 1. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(平成21年9月中間期2百万円、平成22年9月中間期2百万円)を控除しております。

2. () は国内業務部門と国際業務部門間の利息(内書)であります。

業務純益

(単位:百万円)

区 分	平成 21 年 9 月中間期	平成 22 年 9 月中間期
業務純益	1,546	1,482

資金運用・調達勘定の平均残高・利息・利回り

(単位:百万円)

区 分	平成 21 年 9 月中間期			平成 22 年 9 月中間期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
国内業務部門	資金運用勘定	(16,608)	(38)	(19,231)	(30)	
		565,166	5,837	569,839	5,350	1.87%
国内業務部門	資金調達勘定	569,727	913	568,974	673	0.23%
	資金運用勘定	16,630	98	19,270	79	0.82%
国際業務部門	資金運用勘定	(16,608)	(38)	(19,231)	(30)	
	資金調達勘定	16,665	38	19,300	30	0.31%

(注) () は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息(内書)であります。

役務取引の状況

(単位:百万円)

区 分	平成 21 年 9 月中間期			平成 22 年 9 月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	876	3	879	968	3	972
うち預金・貸出業務	368	—	368	369	—	369
うち為替業務	274	3	278	268	3	272
うち証券関連業務	3	—	3	3	—	3
うち代理業務	14	—	14	13	—	13
うち保護預り・貸金庫業務	23	—	23	20	—	20
うち保証業務	4	—	4	4	—	4
うち保険窓口販売業務	34	—	34	63	—	63
うち投資信託窓口販売業務	154	—	154	224	—	224
役務取引等費用	507	1	509	501	1	502
うち為替業務	60	1	62	59	1	61

その他業務利益の状況

(単位:百万円)

区 分	平成 21 年 9 月中間期		平成 22 年 9 月中間期	
	国内業務部門			
商品有価証券販売損益		0		△0
国債等債券関係損益		△76		408
その他		1		86
小 計		△74		494
国際業務部門				
外国為替売買損益		5		6
国債等債券関係損益		241		—
その他		—		—
小 計		246		6
総合計		172		500

国内・国際部門の受取利息・支払利息の増減

国内業務部門

(単位:百万円)

区 分	平成 21 年 9 月中間期			平成 22 年 9 月中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△234	△270	△504	48	△535	△487
うち貸出金	64	△371	△306	△43	△324	△367
うち商品有価証券	0	0	0	0	△0	0
うち有価証券	△83	△33	△117	46	△151	△105
うちコールローン	△30	△41	△71	△1	△3	△4
うち預け金	△0	1	1	△0	△1	△1
支払利息	△15	△278	△293	△1	△239	△240
うち預金	△20	△268	△288	△2	△235	△237
うち譲渡性預金	—	2	2	0	△0	0
うち借入金	△0	△0	△0	—	△0	△0

国際業務部門

(単位:百万円)

区 分	平成 21 年 9 月中間期			平成 22 年 9 月中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△15	△29	△44	15	△34	△18
うち貸出金	—	—	—	—	—	—
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	△15	△28	△44	15	△33	△18
うちコールローン	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△0	△0	△0	0	△0	△0
支払利息	△5	△5	△10	6	△14	△8
うち預金	0	△0	△0	0	△0	△0
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

預金に関する指標

預金科目別残高（中間期末残高）

（単位：百万円）

区 分	平成 21 年 9 月末				平成 22 年 9 月末				
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比(%)	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比(%)	
預 金	流動性預金	191,922	—	191,922	33.23	199,910	—	199,910	34.26
	うち有利息預金	153,161	—	153,161	26.52	159,262	—	159,262	27.29
	定期性預金	382,003	—	382,003	66.15	367,202	—	367,202	62.93
	うち固定自由金利定期預金	381,924	—	381,924	66.14	367,134	—	367,134	62.92
	うち変動自由金利定期預金	79	—	79	0.01	67	—	67	0.01
	その他	3,514	48	3,563	0.62	3,994	82	4,077	0.70
合計	577,440	48	577,489	100.00	571,108	82	571,190	97.89	
譲渡性預金	—	—	—	—	12,330	—	12,330	2.11	
総合計	577,440	48	577,489	100.00	583,438	82	583,520	100.00	

預金科目別残高（平均残高）

（単位：百万円）

区 分	平成 21 年 9 月中間期				平成 22 年 9 月中間期				
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比(%)	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比(%)	
預 金	流動性預金	182,062	—	182,062	32.11	188,353	—	188,353	33.25
	うち有利息預金	152,275	—	152,275	27.01	153,806	—	153,806	27.15
	定期性預金	379,864	—	379,864	67.01	372,136	—	372,136	65.69
	うち固定自由金利定期預金	379,779	—	379,779	66.99	372,067	—	372,067	65.67
	うち変動自由金利定期預金	84	—	84	0.02	69	—	69	0.01
	その他	1,730	55	1,785	0.32	1,702	69	1,771	0.31
合計	563,656	55	563,712	99.44	562,192	69	562,261	99.25	
譲渡性預金	3,202	—	3,202	0.56	4,276	—	4,276	0.75	
総合計	566,858	55	566,914	100.00	566,469	69	566,538	100.00	

預金者別残高（中間期末残高）

（単位：百万円）

区 分	平成 21 年 9 月末		平成 22 年 9 月末	
	残 高	構成比	残 高	構成比
個人預金	459,085	79.50	455,752	78.10
法人預金	90,081	15.60	96,046	16.46
その他の預金	28,321	4.90	31,722	5.44
合 計	577,489	100.00	583,520	100.00

（注）預金は譲渡性預金を含んでおります。

定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分		平成 21 年 9 月末	平成 22 年 9 月末
定期預金	3か月未満	75,219	73,402
	3か月以上6か月未満	87,605	66,171
	6か月以上1年未満	116,385	121,171
	1年以上2年未満	25,291	22,315
	2年以上3年未満	11,188	53,169
	3年以上	52,932	20,022
	合 計	368,622	356,254
うち固定自由金利定期預金	3か月未満	75,180	73,373
	3か月以上6か月未満	87,605	66,171
	6か月以上1年未満	116,385	121,169
	1年以上2年未満	25,286	22,257
	2年以上3年未満	11,122	53,162
	3年以上	52,932	20,022
	合 計	368,512	356,157
うち変動自由金利定期預金	3か月未満	8	1
	3か月以上6か月未満	—	—
	6ヶ月以上1年未満	—	2
	1年以上2年未満	4	57
	2年以上3年未満	65	7
	3年以上	—	—
	合 計	79	67

貸出金等に関する指標

貸出金残高（中間期末残高）

（単位：百万円）

区 分	平成 21 年 9 月末			平成 22 年 9 月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	38,789	—	38,789	36,332	—	36,332
証書貸付	362,735	—	362,735	352,940	—	352,940
当座貸越	39,755	—	39,755	46,974	—	46,974
割引手形	1,840	—	1,840	2,020	—	2,020
合 計	443,120	—	443,120	438,267	—	438,267

貸出金残高（平均残高）

（単位：百万円）

区 分	平成 21 年 9 月中間期			平成 22 年 9 月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	38,410	—	38,410	36,951	—	36,951
証書貸付	361,832	—	361,832	346,539	—	346,539
当座貸越	37,081	—	37,081	50,380	—	50,380
割引手形	1,942	—	1,942	1,801	—	1,801
合 計	439,266	—	439,266	435,673	—	435,673

貸出金の残存期間別残高

（単位：百万円）

区 分		平成 21 年 9 月末	平成 22 年 9 月末
貸出金	1年以下	68,703	58,477
	1年超3年以下	40,507	42,541
	3年超5年以下	50,049	58,528
	5年超7年以下	40,148	24,884
	7年超	219,833	231,532
	期間の定めのないもの	23,879	22,302
	合 計	443,121	438,267
うち変動金利	1年以下		
	1年超3年以下	15,445	13,474
	3年超5年以下	20,569	23,836
	5年超7年以下	16,985	15,621
	7年超	61,143	61,521
	期間の定めのないもの	60	53
	うち固定金利	1年以下	
1年超3年以下		25,062	29,067
3年超5年以下		29,480	34,692
5年超7年以下		23,162	9,262
7年超		158,689	170,011
期間の定めのないもの		23,818	22,249

担保種類別の貸出金残高

(単位:百万円)

区 分	平成 21 年 9 月末		平成 22 年 9 月末	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
有価証券	1,003		822	
債 権	6,123		6,141	
商 品	—		—	
不 動 産	121,494		118,703	
そ の 他	—		—	
計	128,621		125,667	
保 証	195,899		199,693	
信 用	118,599		112,907	
合 計	443,120		438,267	

担保種類別の支払承諾見返額

(単位:百万円)

区 分	平成 21 年 9 月末		平成 22 年 9 月末	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
有価証券	21		14	
債 権	22		16	
商 品	—		—	
不 動 産	724		615	
そ の 他	—		—	
計	767		647	
保 証	201		156	
信 用	1		—	
合 計	970		804	

貸出金使途別内訳

(単位:百万円)

区 分	平成 21 年 9 月末		平成 22 年 9 月末	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
設備資金	202,092	45.61	204,752	46.72
運転資金	241,028	54.39	233,515	53.28
合 計	443,120	100.00	438,267	100.00

貸出金業種別内訳

(単位:百万円)

区 分	平成 21 年 9 月末			平成 22 年 9 月末		
	貸出先数	貸出金残高	構成比(%)	貸出先数	貸出金残高	構成比(%)
国内業務部門(除く特別国際金融取引勘定分)	89,963	443,120	100.00	37,622	438,267	100.00
製造業	1,168	33,597	7.58	673	33,383	7.62
農業, 林業	921	889	0.20	32	1,003	0.23
漁業	24	293	0.07	5	270	0.06
鉱業, 採石業, 砂利採取業	8	408	0.09	4	444	0.10
建設業	1,761	26,900	6.07	983	26,784	6.11
電気・ガス・熱供給・水道業	67	2,523	0.57	10	1,697	0.39
情報通信業	30	2,843	0.64	30	4,692	1.07
運輸業, 郵便業	229	17,651	3.98	178	14,399	3.29
卸売業, 小売業	2,263	41,732	9.42	1,066	42,789	9.76
金融業, 保険業	35	29,108	6.57	29	22,501	5.13
不動産業, 物品賃貸業	680	43,654	9.85	616	47,199	10.77
その他の各種サービス業	3,046	55,974	12.63	1,227	54,093	12.34
地方公共団体	12	33,906	7.65	16	33,944	7.75
その他	79,719	153,632	34.68	32,753	155,059	35.38
国際業務部門及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—
合 計	89,963	443,120		37,622	438,267	

(注) 貸出先数については、従来、貸出残高が零の当座貸越についても含めて表示しておりましたが、平成22年9月末より貸出残高が零の当座貸越の件数を除いて表示する方法に変更しております。

中小企業等に対する貸出金

(単位:百万円)

区 分	平成 21 年 9 月末	平成 22 年 9 月末
総貸出金残高(A)	89,963 件	37,622 件
金 額	443,120	438,267
中小企業等貸出残高(B)	89,870 件	37,500 件
金 額	351,525	346,665
(B)/(A) (%)	99.89	99.67
金 額	79.32	79.09

(注) 中小企業とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業は100人、小売業、飲食業は50人、サービス業は100人)以下の企業等であります。

特定海外債権残高

該当事項はありません。

消費者ローン・住宅ローン残高

(単位:百万円)

区 分	平成 21 年 9 月末	平成 22 年 9 月末
消費者ローン	10,829	9,976
住宅ローン	124,266	130,180
合 計	135,096	140,157

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

区 分	平成 21 年 9 月中間期				平成 22 年 9 月中間期					
	期末残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2,632	1,958	—	2,632	1,958	1,986	2,344	—	1,986	2,344
個別貸倒引当金	3,825	1,015	497	385	3,958	5,214	680	1,736	675	3,483
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	6,457	2,973	497	3,017	5,916	7,200	3,024	1,736	2,661	5,827

貸出金償却額

(単位:百万円)

区 分	平成 21 年 9 月中間期	平成 22 年 9 月中間期
貸出金償却	404	794

金融再生法に基づく開示債権

(単位:百万円)

区 分	平成 21 年 9 月末	平成 22 年 9 月末
破産更生債権等	9,987	10,215
危険債権	9,376	7,435
要管理債権	773	605
小 計	20,138	18,255
正常債権	426,037	422,640
合 計(総与信額)	446,175	440,896
総与信に対する不良債権比率(%)	4.51	4.14

リスク管理債権

(単位:百万円)

区 分	平成 21 年 9 月末	平成 22 年 9 月末
破綻先債権額	3,628	3,855
延滞債権額	15,589	13,650
小 計	19,217	17,505
3ヵ月以上延滞債権額	169	47
貸出条件緩和債権額	604	557
小 計	773	605
合 計	19,991	18,111

有価証券に関する指標

商品有価証券残高（平均残高）

（単位：百万円）

区 分	平成 21 年 9 月中間期	平成 22 年 9 月中間期
商品国債	2	40
商品地方債	128	150
合 計	131	190

有価証券残高（中間期末残高）

（単位：百万円）

区 分	平成 21 年 9 月末				平成 22 年 9 月末			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比(%)	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比(%)
国債	41,993	—	41,993	45.51	55,083	—	55,083	51.77
地方債	2,497	—	2,497	2.71	1,152	—	1,152	1.08
社債	17,997	—	17,997	19.50	19,761	—	19,761	18.57
株式	7,088	—	7,088	7.68	5,874	—	5,874	5.52
その他の証券	6,298	16,405	22,703	24.60	5,560	18,973	24,533	23.06
うち外国債券		16,405	16,405	17.78		18,973	18,973	17.83
うち外国株式		—	—	—		—	—	—
合 計	75,875	16,405	92,281	100.00	87,432	18,973	106,405	100.00

有価証券残高（平均残高）

（単位：百万円）

区 分	平成 21 年 9 月中間期				平成 22 年 9 月中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比(%)	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比(%)
国債	48,388	—	48,388	47.23	59,094	—	59,094	52.40
地方債	3,753	—	3,753	3.66	1,425	—	1,425	1.26
社債	17,998	—	17,998	17.57	19,661	—	19,661	17.43
株式	7,993	—	7,993	7.80	6,802	—	6,802	6.03
その他の証券	7,847	16,466	24,314	23.74	6,778	19,012	25,791	22.88
うち外国債券		16,466	16,466	16.07		19,012	19,012	16.86
うち外国株式		—	—	—		—	—	—
合 計	85,981	16,466	102,448	100.00	93,762	19,012	112,775	100.00

有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分		平成 21 年 9 月末	平成 22 年 9 月末	
国債	1年以下	13,038	1,001	
	1年超3年以下	1,003	14,023	
	3年超5年以下	7,062	15,079	
	5年超7年以下	522	1,022	
	7年超10年以下	8,689	19,420	
	10年超	11,678	4,536	
	期間の定めのないもの	—	—	
	合 計	41,993	55,083	
地方債	1年以下	1,023	66	
	1年超3年以下	712	38	
	3年超5年以下	638	235	
	5年超7年以下	123	811	
	7年超10年以下	—	—	
	10年超	—	—	
	期間の定めのないもの	—	—	
	合 計	2,497	1,152	
社債	1年以下	7,202	877	
	1年超3年以下	922	6,293	
	3年超5年以下	6,353	9,039	
	5年超7年以下	301	2,017	
	7年超10年以下	2,219	1,534	
	10年超	998	—	
	期間の定めのないもの	—	—	
	合 計	17,997	19,761	
株式	期間の定めのないもの	7,088	5,874	
その他の証券	1年以下	491	796	
	1年超3年以下	5,182	7,274	
	3年超5年以下	1,409	2,023	
	5年超7年以下	1,495	1,500	
	7年超10年以下	1,953	1,814	
	10年超	5,871	4,576	
	期間の定めのないもの(投信等)	6,298	6,548	
	合 計	22,703	24,533	
	うち外国債券	1年以下	491	796
		1年超3年以下	5,182	7,274
	3年超5年以下	1,409	2,023	
	5年超7年以下	1,495	1,500	
	7年超10年以下	1,953	1,814	
	10年超	5,871	4,576	
	期間の定めのないもの	—	987	
	合 計	16,405	18,973	
うち外国株式	期間の定めのないもの	—	—	

時価情報

有価証券の時価等情報

I 前中間会計期間末

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	平成 21 年 9 月末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額
地方債	999	1,000	0
社債	998	981	△17
その他	7,574	6,987	△587
外国証券	7,574	6,987	△587
合計	9,573	8,968	△604

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	平成 21 年 9 月末		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額
株式	6,242	6,109	△133
債券	58,549	59,070	520
国債	41,609	41,993	384
地方債	1,466	1,497	31
社債	15,473	15,579	105
その他	16,224	15,027	△1,197
外国証券	8,982	8,830	△152
投資信託	6,690	5,609	△1,080
その他	551	587	35
合計	81,016	80,206	△809

(注) 1 中間貸借対照表計上額は、株式については当中間会計期間期末前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については当中間会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べ著しく下落しており、時価が取得原価まで回復の見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間会計期間における減損処理額は、1,298百万円（うち、株式1,028百万円、その他269百万円）であります。

なお、減損処理にあたっては、当中間会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%から50%程度下落した場合には、回復の可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(追加情報)

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって中間貸借対照表計上額としておりましたが、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日）に基づき、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当中間会計期間末においては、合理的に算定された価額をもって中間貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって中間貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は874百万円増加し、「その他有価証券評価差額金」は同額増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り及び金利スワップションのボラティリティ等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び金利スワップションのボラティリティが主な価格決定変数であります。

3. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

4. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区 分	平成 21 年 9 月末
満期保有目的の債券	非上場社債 1,420
子会社株式及び関連会社株式	子会社株式 450
	関連会社株式 17
その他有価証券	非上場株式 512
	投資事業組合出資金 101

II 当中間会計期間末

1. 満期保有目的の債券（平成22年9月30日現在）

（単位：百万円）

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	社債	470	471	1
	その他	2,110	2,158	48
	外国証券	2,110	2,158	48
	小計	2,580	2,630	49
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	社債	820	812	△7
	その他	5,465	5,166	△299
	外国証券	5,465	5,166	△299
	小計	6,285	5,978	△307
合計		8,866	8,608	△257

2. その他有価証券（平成22年9月30日現在）

（単位：百万円）

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	273	232	41
	債券	70,735	69,983	752
	国債	52,131	51,616	515
	地方債	1,152	1,129	23
	社債	17,451	17,238	213
	その他	9,162	9,065	96
	外国証券	8,288	8,215	72
	投資信託	874	850	23
	その他	—	—	—
	小計	80,171	79,281	889
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4,555	5,353	△798
	債券	3,971	3,983	△12
	国債	2,951	2,960	△9
	地方債	—	—	—
	社債	1,020	1,022	△2
	その他	7,727	8,987	△1,260
	外国証券	3,108	3,139	△30
	投資信託	4,518	5,748	△1,229
	その他	100	100	—
	小計	16,254	18,325	△2,071
合計		96,425	97,607	△1,194

3. 減損処理を行った有価証券

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べ著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間会計期間における減損処理額は、株式103百万円であります。

なお、減損処理にあたっては、当中間会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%から50%程度下落した場合には、回復の可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

金銭の信託の時価等情報

運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	平成 21 年 9 月中間期		平成 22 年 9 月中間期	
	中間貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	中間貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,735	5	1,684	—

デリバティブ取引情報

1. 金利関連取引 (平成21年9月30日現在、平成22年9月30日現在)
 特例処理を適用している金利スワップを除き、該当ありません。

2. 通貨関連取引 (平成21年9月30日現在、平成22年9月30日現在)

(単位:百万円)

区 分	平成 21 年 9 月末			平成 22 年 9 月末		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店 頭						
通貨スワップ	—	—	—	—	—	—
為替予約	112	△0	△0	151	3	3
通貨オプション	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	—	△0	△0	—		

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間貸借対照表表示に反映されているものは、上記記載から除いております。

3. 株式関連取引 (平成21年9月30日現在、平成22年9月30日現在)

該当事項はありません。

4. 債券関連取引 (平成21年9月30日現在、平成22年9月30日現在)

該当事項はありません。

5. 商品関連取引 (平成21年9月30日現在、平成22年9月30日現在)

該当事項はありません。

6. クレジットデリバティブ取引 (平成21年9月30日現在、平成22年9月30日現在)

該当事項はありません。

単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項目		平成21年9月30日	平成22年9月30日
基本的項目 (Tier 1)	資本金	18,127	18,127
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	—	—
	その他資本剰余金	5,688	5,688
	利益準備金	301	347
	その他利益剰余金	560	743
	その他	—	—
	自己株式(Δ)	13	14
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(Δ)	—	—
	その他有価証券の評価差損(Δ)	—	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額(Δ)	—	—
	のれん相当額(Δ)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(Δ)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(Δ)	240	134
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計(上記各項目の合計額)	24,424	24,757
	繰延税金資産の控除金額(Δ)	—	—
	計 (A)	24,424	24,757
補完的項目 (Tier 2)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	771	776
	一般貸倒引当金	1,958	2,012
	負債性資本調達手段等	4,500	4,200
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	4,500	4,200
計	7,229	6,988	
うち自己資本への算入額 (B)	7,229	6,988	
控除項目 (C)	100	100	
自己資本額 (D)	31,553	31,646	
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	298,165	299,191
	オフ・バランス取引等項目	1,271	1,358
	信用リスク・アセットの額 (E)	299,436	300,549
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%) (F)	22,876	21,470
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G)	1,830	1,717
計(E)+(F) (H)	322,313	322,020	
単体自己資本比率(国内基準)=D/H×100(%)		9.78	9.82
(参考)Tier1比率=A/H×100(%)		7.57	7.68

(注) 1 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。

2 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限りております。

4 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

経営指標・その他指標

最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移(単体)

(単位:百万円)

	平成20年中間期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	平成21年中間期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	平成22年中間期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	平成21年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
経常収益	7,805	7,446	7,128	14,985	15,823
経常利益又は経常損失(△)	△1,551	162	440	△3,934	85
中間純利益又は中間純損失(△)	△1,492	322	490	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	—	—	—	△3,286	300
資本金	18,127	18,127	18,127	18,127	18,127
発行済株式総数(千株)	230,000	230,000	230,000	230,000	230,000
純資産額	21,605	24,471	24,337	21,426	24,540
総資産額	613,986	615,042	619,122	609,016	605,918
預金残高	577,561	577,489	571,190	572,990	569,945
貸出金残高	440,147	443,120	438,267	449,989	445,884
有価証券残高	101,852	92,281	106,405	96,398	101,535
1株当たり配当額(円)	—	—	—	—	1.00
自己資本比率(%)	3.51	3.97	3.93	3.51	4.05
単体自己資本比率(国内基準)(%)	8.52	9.78	9.82	9.65	9.75
従業員数 (平均臨時従業員数)(人)	517 (260)	527 (264)	518 (270)	510 (261)	514 (267)

- (注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 3 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
 4 中間会計期間の平均臨時従業員数は、第2四半期会計期間における平均雇用人員数であります。

利益率

(単位:%)

区分	平成21年9月中間期	平成22年9月中間期
総資産経常利益率	0.05	0.14
純資産経常利益率	1.20	3.23
総資産中間純利益率	0.10	0.16
純資産中間純利益率	2.39	3.60

総資金利鞘

(単位:%)

区分	平成21年9月中間期			平成22年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回	2.06	1.18	2.08	1.87	0.82	1.89
資金調達原価	1.70	0.64	1.71	1.58	0.46	1.58
総資金利鞘	0.36	0.54	0.37	0.29	0.36	0.31

預貸率・預証率

(単位:百万円)

区 分	平成 21 年 9 月中間期			平成 22 年 9 月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率 貸出金 (A)	443,120	—	443,120	438,267	—	438,267
預金 (B)	577,440	48	577,489	583,438	82	583,520
預貸率 (A)/(B)(%)	76.73	—	76.73	75.11	—	75.10
預貸率 (期中平均)(%)	77.49	—	77.48	76.91	—	76.90
預証率 有価証券 (A)	75,875	16,405	92,281	87,432	18,973	106,405
預金 (B)	577,440	48	577,489	583,438	82	583,520
預証率 (A)/(B)(%)	13.13	—	15.97	14.98	—	18.23
預証率 (期中平均)(%)	15.16	—	18.07	16.55	—	19.90

(注) 国際業務部門の預貸率及び預証率は、値が 1,000%を超えるため記載しておりません。

従業員 1 人当たり預金残高・貸出金残高

(単位:百万円)

区 分	平成 21 年 9 月中間期	平成 22 年 9 月中間期
従業員数(期中平均人員)(人)	534	527
預金	1,081	1,107
貸出金	829	831

1 店舗当たり預金残高・貸出金残高

(単位:百万円)

区 分	平成 21 年 9 月中間期	平成 22 年 9 月中間期
営業店舗数(店)	55	55
預金	10,499	10,609
貸出金	8,056	7,968

大株主一覧(上位 10 先)

(平成 22 年 9 月 30 日現在)

氏名又は名称	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	8,155	3.54
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口 4)	6,612	2.87
福島銀行従業員持株会	3,858	1.67
株式会社 アラジン	3,837	1.66
株式会社 東北サファリーパーク	3,562	1.54
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	3,189	1.38
株式会社 栃木銀行	3,135	1.36
東京海上日動火災保険 株式会社	2,235	0.97
株式会社 東邦銀行	2,063	0.89
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口 3)	1,736	0.75
合 計	38,384	16.68

パーゼルⅡ第3の柱に基づく開示項目

【定量的開示項目】

1. 自己資本の構成に関する事項

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規程に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

(1) 自己資本の構成及び自己資本比率

【連結】		(単位:百万円)	
項 目		平成 21 年 9 月 30 日	平成 22 年 9 月 30 日
基本的項目 (Tier 1)	資本金	18,127	18,127
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	5,688	5,688
	利益剰余金	843	1,173
	自己株式(△)	13	14
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	—	—
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	102	134
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	240	134
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計(上記各項目の合計額)	24,508	24,975
	繰延税金資産の控除金額(△)	—	—
	計 (A)	24,508	24,975
補完的項目 (Tier 2)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	771	776
	一般貸倒引当金	2,026	2,026
	負債性資本調達手段等	4,500	4,200
	うち永久劣後債務	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株	4,500	4,200
	計	7,297	7,002
うち自己資本への算入額 (B)	7,297	7,002	
控除項目 (C)	100	100	
自己資本額 (A) + (B) - (C) (D)	31,706	31,878	
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	300,134	301,629
	オフ・バランス取引等項目	1,271	1,358
	信用リスク・アセットの額 (E)	301,405	302,988
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%) (F)	22,794	21,264
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G)	1,823	1,701
計 (E) + (F) (H)	324,199	324,253	
連結自己資本比率(国内基準) = D/H × 100 (%)	9.77	9.83	
(参考) Tier1比率 = A/H × 100 (%)	7.55	7.70	

【単体】

(単位:百万円)

項 目		平成 21 年 9 月 30 日	平成 22 年 9 月 30 日
基本的項目 (Tier 1)	資本金	18,127	18,127
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	—	—
	その他資本剰余金	5,688	5,688
	利益準備金	301	347
	その他利益剰余金	560	743
	その他	—	—
	自己株式(△)	13	14
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	—	—
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	240	134
	繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計(上記各項目の合計額)	24,424	24,757
	繰延税金資産の控除金額(△)	—	—
	計 (A)	24,424	24,757
補完的項目 (Tier 2)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	—	—
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の 45%相当額	771	776
	一般貸倒引当金	1,958	2,012
	負債性資本調達手段等	4,500	4,200
	うち永久劣後債務	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株	4,500	4,200
計	7,229	6,988	
うち自己資本への算入額 (B)	7,229	6,988	
控除項目 (C)	100	100	
自己資本額 (A) + (B) - (C) (D)	31,553	31,646	
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	298,165	299,191
	オフ・バランス取引等項目	1,271	1,358
	信用リスク・アセットの額 (E)	299,436	300,549
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%) (F)	22,876	21,470
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G)	1,830	1,717
計(E) + (F) (H)	322,313	322,020	
単体自己資本比率(国内基準) = D/H × 100(%)	9.78	9.82	
(参考)Tier1比率 = A/H × 100(%)	7.57	7.68	

2. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本額とポートフォリオごとの額

【連結】

(単位:百万円)

標準的手法が適用されるポートフォリオ	平成 21 年 9 月 30 日		平成 22 年 9 月 30 日	
	リスクアセット	所要自己資本額	リスクアセット	所要自己資本額
1.現金	—	—	—	—
2.我が国の中央政府及び中央銀行向け	1,000	40	750	30
3.外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
4.国際決済銀行等向け	—	—	—	—
5.我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
6.外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
7.国際開発銀行向け	—	—	—	—
8.地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
9.我が国の政府関係機関向け	1,088	43	719	28
10.地方三公社向け	174	6	193	7
11.金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	12,097	483	9,945	397
12.法人等向け	91,186	3,647	94,078	3,763
13.中小企業等向け及び個人向け	73,045	2,921	76,732	3,069
14.抵当権付住宅ローン	21,511	860	21,422	856
15.不動産取得等事業向け	38,976	1,559	42,680	1,707
16.三月以上延滞等	7,556	302	6,158	246
17.取立未済手形	14	0	13	0
18.信用保証協会等による保証付	3,273	130	2,956	118
19.株式会社産業再生機構による保証付	—	—	—	—
20.出資等	6,930	277	6,038	241
21.上記以外	27,944	1,117	26,924	1,076
22.証券化(オリジネーターの場合)	13,599	543	11,410	456
23.証券化(オリジネーター以外の場合)	—	—	—	—
24.複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	1,734	69	1,603	64
オンバランス計	300,134	12,005	301,629	12,065
1.任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—
2.原契約期間が1年以下のコミットメント	102	4	240	9
3.短期の貿易関連偶発債務	1	0	0	0
4.特定の取引に係る偶発債務	0	0	0	0
5.NIF又はRUF	—	—	—	—
6.原契約期間が1年超のコミットメント	149	5	488	19
7.内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—
8.信用供与に直接的に代替する偶発債務	773	30	618	24
9.買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	—	—	—	—
10.先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
11.有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	—	—	—	—
12.派生商品取引	244	9	11	0
13.長期決済期間取引	—	—	—	—
14.未決済取引	—	—	—	—
15.証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—
16.上記以外のオフ・バランスの証券化・エクスポージャー	—	—	—	—
オフバランス計	1,271	50	1,358	54
信用リスクアセット額合計	301,405	12,056	302,988	12,119

(注) 所要自己資本=リスク・アセット×4%

【単体】

(単位:百万円)

標準的手法が適用されるポートフォリオ	平成21年9月30日		平成22年9月30日	
	リスクアセット	所要自己資本額	リスクアセット	所要自己資本額
1. 現金	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	1,000	40	750	30
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
4. 国際決済銀行等向け	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
7. 国際開発銀行向け	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
9. 我が国の政府関係機関向け	1,088	43	719	28
10. 地方三公社向け	174	6	193	7
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	12,076	483	9,935	397
12. 法人等向け	95,137	3,805	97,038	3,881
13. 中小企業等向け及び個人向け	72,298	2,891	76,056	3,042
14. 抵当権付住宅ローン	21,511	860	21,422	856
15. 不動産取得等事業向け	38,976	1,559	42,680	1,707
16. 三月以上延滞等	7,556	302	6,158	246
17. 取立未済手形	14	0	13	0
18. 信用保証協会等による保証付	3,273	130	2,956	118
19. 株式会社産業再生機構による保証付	—	—	—	—
20. 出資等	7,292	291	6,501	260
21. 上記以外	22,462	898	21,761	870
22. 証券化(オリジネーターの場合)	13,599	543	11,410	456
23. 証券化(オリジネーター以外の場合)	—	—	—	—
24. 複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	1,701	68	1,591	63
オンバランス計	298,165	11,926	299,191	11,967
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	102	4	240	9
3. 短期の貿易関連偶発債務	1	0	0	0
4. 特定の取引に係る偶発債務	0	0	0	0
5. NIF又はRUF	—	—	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	149	5	488	19
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	773	30	618	24
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	—	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	—	—	—	—
12. 派生商品取引	244	9	11	0
13. 長期決済期間取引	—	—	—	—
14. 未決済取引	—	—	—	—
15. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—
16. 上記以外のオフ・バランスの証券化・エクスポージャー	—	—	—	—
オフバランス計	1,271	50	1,358	54
信用リスクアセット額合計	299,436	11,977	300,549	12,021

(注) 所要自己資本=リスク・アセット×4%

(2) 総所要自己資本の額

【連結】

(単位:百万円)

区 分	平成 21 年 9 月 30 日	平成 22 年 9 月 30 日
	所要自己資本額	所要自己資本額
信用リスク(標準的手法)	12,056	12,119
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	911	850
合計	12,967	12,970

【単体】

(単位:百万円)

区 分	平成 21 年 9 月 30 日	平成 22 年 9 月 30 日
	所要自己資本額	所要自己資本額
信用リスク(標準的手法)	11,977	12,021
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	915	858
合計	12,892	12,880

3. 信用リスクに関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

【連結】

(単位:百万円)

	平成 21 年 9 月 30 日					平成 22 年 9 月 30 日				
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高	貸出金(与信仮払金含む)、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフバランス取引	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞エクスポージャーの期末残高	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高	貸出金(与信仮払金含む)、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフバランス取引	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞エクスポージャーの期末残高
国内計	597,849	441,067	63,206	1,217	9,128	612,779	436,921	78,972	42	8,294
国外計	15,407	-	15,407	-	-	15,368	-	15,368	-	-
地域別合計	613,257	441,067	78,614	1,217	9,128	628,147	436,921	94,340	42	8,294
製造業	38,082	34,273	3,753	0	666	38,507	34,000	4,425	3	458
農業・林業	1,284	1,284	-	-	1	1,415	1,415	-	-	8
漁業	311	311	-	-	-	285	285	-	-	-
鉱業・採石業・砂利採取業	408	408	-	-	4	444	444	-	-	4
建設業	29,144	28,494	650	-	1,519	28,782	28,332	450	-	1,466
電気・ガス・熱供給・水道業	2,640	2,640	-	-	-	1,806	1,806	-	-	-
情報通信業	3,643	2,843	799	-	-	6,077	4,693	1,384	-	-
運輸業・郵便業	18,364	17,794	570	-	111	14,892	14,526	366	-	80
卸売業・小売業	42,896	42,631	250	0	1,428	44,883	43,660	973	0	1,341
金融業・保険業	56,785	25,215	18,081	1,216	16	45,183	19,545	19,392	38	4
不動産業・物品賃貸業	38,850	38,710	100	-	1,419	45,158	41,673	3,347	-	1,516
その他の各種サービス業	69,258	66,066	3,049	-	2,104	69,475	64,930	4,281	-	2,035
地方公共団体	112,560	33,906	51,359	-	-	135,385	33,995	59,718	-	-
その他	199,026	146,486	-	-	1,856	195,849	147,611	-	-	1,379
業種別合計	613,257	441,067	78,614	1,217	9,128	628,147	436,921	94,340	42	8,294
1年以下	105,693	83,791	21,798	1	4,690	76,188	73,059	2,884	4	4,685
1年超3年以下	51,396	43,401	7,953	34	970	72,491	44,557	27,610	23	896
3年超5年以下	65,767	49,140	15,311	1,174	634	84,699	58,427	26,150	8	766
5年超7年以下	42,693	40,263	2,430	-	688	30,302	25,000	5,301	-	487
7年超10年以下	70,918	58,138	12,773	6	556	92,523	70,094	22,422	6	241
10年超	165,678	147,807	17,871	-	1,511	156,524	147,440	9,009	-	1,143
期間の定めのないもの	111,108	18,525	476	-	77	115,417	18,342	960	-	74
残存期間別合計	613,257	441,067	78,614	1,217	9,128	628,147	436,921	94,340	42	8,294

【単体】

(単位:百万円)

	平成 21 年 9 月 30 日					平成 22 年 9 月 30 日				
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高	貸出金(与信仮払金含む)、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフバランス取引	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞エクスポージャーの期末残高	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高	貸出金(与信仮払金含む)、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフバランス取引	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞エクスポージャーの期末残高
国内計	594,705	444,141	63,206	1,217	8,954	609,464	439,122	78,972	42	8,150
国外計	15,407	-	15,407	-	-	15,368	-	15,368	-	-
地域別合計	610,112	444,141	78,614	1,217	8,954	624,832	439,122	94,340	42	8,150
製造業	38,082	34,273	3,753	0	666	38,507	34,000	4,425	3	458
農業、林業	1,284	1,284	-	-	1	1,415	1,415	-	-	8
漁業	311	311	-	-	-	285	285	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	408	408	-	-	4	444	444	-	-	4
建設業	29,144	28,494	650	-	1,519	28,782	28,332	450	-	1,466
電気・ガス・熱供給・水道業	2,640	2,640	-	-	-	1,806	1,806	-	-	-
情報通信業	3,643	2,843	799	-	-	6,077	4,693	1,384	-	-
運輸業、郵便業	18,364	17,794	570	-	111	14,892	14,526	366	-	80
卸売業、小売業	42,896	42,631	250	0	1,428	44,883	43,660	973	0	1,341
金融業、保険業	60,736	29,167	18,081	1,216	16	48,144	22,506	19,392	38	4
不動産業、物品賃貸業	38,850	38,710	100	-	1,419	45,158	41,673	3,347	-	1,516
その他の各種サービス業	69,258	66,066	3,049	-	2,104	69,475	64,930	4,281	-	2,035
地方公共団体	112,560	33,906	51,359	-	-	135,385	33,995	59,718	-	-
その他	191,929	145,608	-	-	1,682	189,573	146,852	-	-	1,234
業種別合計	610,112	444,141	78,614	1,217	8,954	624,832	439,122	94,340	42	8,150
1年以下	107,656	85,754	21,798	1	4,516	78,026	74,897	2,884	4	4,652
1年超3年以下	51,516	43,521	7,953	34	970	72,694	44,760	27,610	23	785
3年超5年以下	66,757	50,130	15,311	1,174	634	84,859	58,587	26,150	8	766
5年超7年以下	42,693	40,263	2,430	-	688	30,302	25,000	5,301	-	487
7年超10年以下	70,918	58,138	12,773	6	556	92,523	70,094	22,422	6	241
10年超	165,678	147,807	17,871	-	1,511	156,524	147,440	9,009	-	1,143
期間の定めのないもの	104,890	18,525	476	-	77	109,901	18,342	960	-	74
残存期間別合計	610,112	444,141	78,614	1,217	8,954	624,832	439,122	94,340	42	8,150

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当金勘定の期末残高及び期中増減額

【連結】

(単位:百万円)

区分	平成 21 年 9 月中間期			平成 22 年 9 月中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	2,771	△678	2,092	2,105	351	2,457
個別貸倒引当金	5,064	64	5,128	6,143	△1,805	4,338
特定海外債権引当金勘定	-	-	-	-	-	-
合計	7,836	△614	7,221	8,249	△1,453	6,795

【単体】

(単位:百万円)

区分	平成 21 年 9 月中間期			平成 22 年 9 月中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	2,632	△674	1,958	1,986	358	2,344
個別貸倒引当金	3,825	132	3,958	5,214	△1,731	3,483
特定海外債権引当金勘定	-	-	-	-	-	-
合計	6,457	△541	5,916	7,200	△1,373	5,827

○個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

【連結】 (単位:百万円)

	平成 21 年 9 月中間期			平成 22 年 9 月中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	5,064	64	5,128	6,143	△1,805	4,338
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	5,064	64	5,128	6,143	△1,805	4,338
製造業	184	151	336	72	38	111
農業、林業	1	0	0	0	3	4
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	0	0
建設業	237	△26	210	155	△3	152
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	71	△5	65	61	0	61
運輸業、郵便業	32	15	48	58	△50	8
卸売業、小売業	834	△176	657	513	△97	415
金融業、保険業	12	△1	10	9	0	9
不動産業、物品賃貸業	711	33	745	2,641	△1,676	965
その他の各種サービス業	849	△71	777	692	33	725
地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	2,127	147	2,274	1,936	△52	1,884
業種別合計	5,064	64	5,128	6,143	△1,805	4,338

【単体】 (単位:百万円)

	平成 21 年 9 月中間期			平成 22 年 9 月中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	3,825	132	3,958	5,214	△1,731	3,483
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	3,825	132	3,958	5,214	△1,731	3,483
製造業	184	151	336	72	38	111
農業、林業	1	0	0	0	3	4
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	0	0
建設業	237	△26	210	155	△3	152
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	71	△5	65	61	0	61
運輸業、郵便業	32	15	48	58	△50	8
卸売業、小売業	834	△176	657	513	△97	415
金融業、保険業	12	△1	10	9	0	9
不動産業、物品賃貸業	711	33	745	2,641	△1,676	965
その他の各種サービス業	849	△71	777	692	33	725
地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	889	214	1,103	1,008	20	1,029
業種別合計	3,825	132	3,958	5,214	△1,731	3,483

(3) 業種別の貸出金償却の額

【連結】 (単位:百万円)

区分	平成 21 年 9 月中間期	平成 22 年 9 月中間期
製造業	113	79
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	75	151
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	45
卸売業、小売業	444	691
金融業、保険業	1	—
不動産業、物品賃貸業	84	1,339
その他の各種サービス業	91	111
地方公共団体	—	—
その他	60	58
業種別合計	871	2,477

【単体】 (単位:百万円)

区分	平成 21 年 9 月中間期	平成 22 年 9 月中間期
製造業	113	79
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	75	151
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	45
卸売業、小売業	444	691
金融業、保険業	1	—
不動産業、物品賃貸業	84	1,339
その他の各種サービス業	91	111
地方公共団体	—	—
その他	56	55
業種別合計	866	2,474

(4) リスク・ウェイトの区分毎の信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び資本控除した額

(単位:百万円)

	平成 21 年 9 月 30 日		平成 22 年 9 月 30 日	
	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額		信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0 %	4,342	128,196	4,532	154,011
10 %	—	40,886	—	35,123
20 %	61,485	5,946	46,344	4,786
35 %	—	61,461	—	60,805
50 %	24,204	18,743	26,852	15,977
75 %	—	91,536	—	98,251
100 %	3,230	161,333	13,637	153,878
150 %	—	2,322	—	1,431
350 %	—	—	—	—
自己資本控除	—	103	—	103
合 計	93,261	510,531	91,367	524,371

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーであります。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。

2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソプリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれております。

3. 連結子会社において、格付を適用しているエクスポージャーはありません。このため、単体計数のみを開示しております。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

○信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	平成 21 年 9 月中間期	平成 22 年 9 月中間期
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	665	601
保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	8,578	6,466

(注) 連結子会社において、信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーはありません。このため、単体計数のみを開示しております。

5. 取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 派生商品取引の与信相当額算出に用いる方法

先渡取引、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

(注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段のひとつで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込額(ポテンシャル・エクスポージャー)を付加して算出する方法であります。

(2) 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

(単位:百万円)

	平成 21 年 9 月 30 日	平成 22 年 9 月 30 日
グロス再構築コストの額	1,014	3
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)	1,217	42
派生商品取引	1,217	42
外国為替関連取引	1	4
金利関連取引	1,216	37
株式関連取引	—	—
その他取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	1,217	42

(注) 1. 原契約期間が5日以内の外為関連取引の与信相当額は除く。

2. 与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)は、再構築コスト及びグロスのアドオン額(想定元本額に金融庁告示第19号第79条に定める掛目を乗じた額)の合計額

(3) 信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び額

該当事項はありません。

(4) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当事項はありません。

(5) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当事項はありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

連結子会社において、証券化エクスポージャーを保有している会社はありません。このため、単体計数のみを開示しております。

(1) 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

① 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びに主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成 21 年 9 月中間期		平成 22 年 9 月中間期	
	資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額	合成型証券化取引に係る原資産の額	資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額	合成型証券化取引に係る原資産の額
住宅ローン債権	21,343	—	17,794	—
事業者向け貸出	166	—	116	—
合計	21,509	—	17,910	—

② 原資産を構成する証券化エクスポージャーのうち三月以上延滞エクスポージャーの額及び当期損失額

(単位:百万円)

	平成 21 年 9 月中間期		平成 22 年 9 月中間期	
	三月以上延滞エクスポージャー	当期損失	三月以上延滞エクスポージャー	当期損失
住宅ローン債権	24	—	—	—
事業者向け貸出	41	—	41	—
合計	65	—	41	—

③ 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成 21 年 9 月中間期	平成 22 年 9 月中間期
住宅ローン債権	14,196	14,196
事業者向け貸出	9	7
合計	14,205	14,203

④ 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本

(単位:百万円)

	平成 21 年 9 月中間期		平成 22 年 9 月中間期	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
20%	5	0	3	0
50%	—	—	—	—
100%	—	—	—	—
自己資本控除	3	3	3	3
合計	9	3	7	3

(注) 自己資本比率告示附則第 15 条(証券化エクスポージャーに関する経過措置)を適用している証券化エクスポージャーは含まれておりません。

⑤ 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額

(単位:百万円)

	平成 21 年 9 月中間期	平成 22 年 9 月中間期
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額
住宅ローン債権	236	130
事業者向け貸出	—	—
合計	236	130

⑥ 自己資本比率告示第247条の規程により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

(単位:百万円)

	平成 21 年 9 月中間期	平成 22 年 9 月中間期
	自己資本から控除した証券化エクスポージャー	自己資本から控除した証券化エクスポージャー
住宅ローン債権	—	—
事業者向け貸出	3	3
合計	3	3

⑦ 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額

該当事項はありません。

⑧ 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略

該当事項はありません。

⑨ 証券化に伴い当期中に認識した売却損益の額

該当事項はありません。

⑩ 告示附則第15条の適用により信用リスク・アセットを算出している証券化エクスポージャーの原資産、リスク・アセット及び所要自己資本

(単位:百万円)

	平成 21 年 9 月中間期			平成 22 年 9 月中間期		
	原資産	リスク・アセット	所要自己資本	原資産	リスク・アセット	所要自己資本
20%	—	—	—	—	—	—
35%	—	—	—	—	—	—
50%	15,444	7,719	308	12,763	6,379	255
75%	—	—	—	—	—	—
100%	5,888	5,888	235	5,031	5,031	201
150%	10	16	—	—	—	—
合計	21,343	13,623	544	17,794	11,410	456

(2) 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

① 投資家として保有する証券化エクスポージャーの額

該当事項はありません。

② 投資家として保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本

該当事項はありません。

③ 投資家として保有する証券化エクスポージャーのうち、告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

該当事項はありません。

④ 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

該当事項はありません。

7. 銀行勘定における出資等に関する事項

(1) 銀行勘定における出資等の貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)

	平成 21 年 9 月中間期		平成 22 年 9 月中間期	
	単 体	連 結	単 体	連 結
上場している出資等	6,109	6,150	4,828	4,860
上場に該当しない出資等	1,668	1,670	1,214	720
合 計	7,777	7,821	6,042	5,581

(2) 銀行勘定における出資等の売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	平成 21 年 9 月中間期		平成 22 年 9 月中間期	
	単 体	連 結	単 体	連 結
売却損益額	29	29	△21	△21
償却額	1,043	1,043	122	122

(3) 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	平成 21 年 9 月中間期		平成 22 年 9 月中間期	
	単 体	連 結	単 体	連 結
貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額	△809	△821	△757	△756

(4) 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	平成 21 年 9 月中間期		平成 22 年 9 月中間期	
	単 体	連 結	単 体	連 結
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—	—	—

8. 銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(1) 金利ショックに対する経済価値の変動額

(単位:百万円)

	平成 21 年 9 月中間期		平成 22 年 9 月中間期	
	単 体	連 結	単 体	連 結
バリュー・アット・リスク(VaR)		6,977		3,968
金利ショックに対する経済価値の変動額		5,510		6,345

(2) 評価方法及び前提条件

バリュー・アット・リスク (VaR) の測定方法は、観測期間 1 年、信頼区間 99%、保有期間を売買目的有価証券 10 日間、満期保有目的の債券 120 日間、政策投資株式 120 日間、その他目的有価証券 60 日間、預金・貸出金等 120 日間にそれぞれ設定し計測しております。

金利ショックに対する経済価値の変動額は、金利リスクを有する資産・負債およびオフ・バランス取引を対象に、保有期間 1 年、観測期間 5 年の金利変動の 1 パーセンタイル値と 99 パーセンタイル値による経済価値の低下を金利ショックとして計測しております。

なお、当行の連結子会社は、銀行本体と比べその資産規模が僅少であることなどから、重要性の原則に照らし、連結ベースでの金利リスクの計測は行っておりません、このため、単体計数のみを開示しております。

開示項目一覧

銀行法施行規則第 19 条の 2 に基づく開示項目（単体情報）

■概況及び組織に関する事項	
大株主	50
■主要な業務に関する事項	
直近の中間事業における事業の概況	3~13
直近の 2 中間事業年度における業務の状況を示す指標	
業務粗利益、業務粗利益率	35
資金運用収支、役員取引等収支、その他業務収支	35, 36
資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り	35
資金利鞘	49
受取利息、支払利息の増減	36
総資産経常利益率、純資産経常利益率	49
預金に関する指標	
流動性預金、定期性預金、譲渡性預金	37
その他の預金の平均残高	37
定期預金の残存期間別残高	38
貸出金等に関する指標	
手形貸付、証書貸付、当座貸越、割引手形の平均残高	39
貸出金の残存期間別残高	39
担保種類別の貸出金残高、支払承諾見返額	40
使途別の貸出金残高、貸出金の総額に占める割合	40
業種別の貸出金残高、貸出金の総額に占める割合	41
中小企業等に対する貸出金残高	41
貸出金の総額に占める割合	41
特定海外債権残高	41
預貸率の期末値、期中平均値	50
有価証券に関する指標	
商品有価証券の種類別平均残高	43
有価証券の種類別残存期間別残高	44
有価証券の種類別平均残高	43
預証率の期末値、期中平均値	50
■直近の 2 中間事業年度における財産の状況に関する事項	
中間貸借対照表	30
中間損益計算書	30
中間株主資本変動計算書	31
貸出金のうち次のものの額及び合計額	42
破綻先債権、延滞債権、3 ヶ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権	
自己資本の充実の状況	
次のものの取得価額又は契約価額、時価、評価損益	
有価証券	43
金銭の信託	47
デリバティブ取引	47
貸倒引当金の期末残高、期中の増減額	57
貸出金償却の額	42

銀行法施行規則第 19 条の 3 に基づく開示項目（連結情報）

■主要な事業に関する事項	
直近の中間事業年度に関する営業の概況	17
直近の 3 中間連結会計年度及び 2 連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標	17
経常収益、経常利益、中間純利益、純資産額、総資産額、連結自己資本比率	
■直近の 2 中間連結会計年度における財産の状況に関する事項	
中間連結貸借対照表	18
中間連結損益計算書	18

中間連結株主資本等変動計算書	19
貸出金のうち次のものの額及び合計額	28
破綻債権、延滞債権、3 ヶ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権	
自己資本の充実の状況	29
セグメント情報	25
金融商品取引法に基づく監査証明	16

その他の開示項目

金融再生法開示債権の保全状況	10
業務純益	35
中間連結キャッシュ・フロー計算書	20
役員取引の状況	35
その他業務利益の内訳	36
預金科目別残高（中間期末残高）	37
預金者別残高（中間期末残高）	37
貸出金残高（中間期末残高）	39
消費者ローン・住宅ローン残高	41
有価証券残高（中間期末残高）	43
従業員 1 人当たり預金残高・貸出金残高	50
1 店舗当たり預金残高・貸出金残高	50

当行が契約している銀行法上の指定紛争解決機関
 全国銀行協会
 連絡先 全国銀行協会相談室
 電話番号 0570-017109 または 03-5252-3772

以上